

2023年度 明治大学経営学部 小関ゼミ 卒業論文

首都機能移転による東京一極集中の解消

糸井 龍之介

明治大学経営学部経営学科

## 目次

|    |                                     |    |
|----|-------------------------------------|----|
| 1章 | はじめに .....                          | 2  |
| 2章 | 東京一極集中とは .....                      | 2  |
|    | ①何をもって一極集中としているのか .....             | 2  |
|    | ②なぜ一極集中しているのか .....                 | 3  |
|    | ③なぜ東京に一極集中してはいけないのか .....           | 10 |
| 3章 | 首都移転による東京一極集中の解消 .....              | 24 |
| 4章 | 首都移転とは .....                        | 26 |
|    | ①首都移転とは何か .....                     | 26 |
|    | ②首都移転の方法 .....                      | 27 |
| 5章 | エジプトとインドネシアの首都移転 .....              | 28 |
|    | ①現在首都移転を行っているエジプトとインドネシア .....      | 28 |
|    | ②エジプトの場合 .....                      | 28 |
|    | ③インドネシアの場合 .....                    | 34 |
|    | ④両国の事例から首都移転が一極集中問題に与える影響について ..... | 40 |
| 6章 | 終わりに .....                          | 42 |
|    | 参考文献・参考資料一覧 .....                   | 43 |

## 1章 はじめに

明治大学に通っている学生なら、一度は満員電車の洗礼を受けたことがあるはずだ。筆者は自宅から1時間以上かけて通学しているため、週に半分は満員列車に乗り込む4年間だった。交通渋滞、住居価格の高騰など、人口・産業の東京一極集中が進む中、同時に様々な社会問題が発生している。人口過密による社会問題は挙げるときりがないが、他の観点からもその問題は無視できないものがある。例えば安全保障、災害大国であり地政学的にも安全とは言えない我が国においては、国の重要機関が一極集中しているリスクは計り知れない。歴史的にも都市部に人口が集中することは避けられないにしても、地方が急速に衰退し東京に一極集中する一方の現状は、国家レベルの問題であると考えられる。

それら東京一極集中問題の解決策の一つとして、首都を移転することを提唱したい。東京から首都機能を移動させることで、これまで東京に集中しすぎていた人口・経済力・政府機関を分散させることにつながり、東京一極集中問題そのものを解決できるのではないかと考えているからだ。そう考えるようになったきっかけは、エジプトとインドネシアの二か国が首都の一極集中の解消を目的の一つに掲げ、首都移転を行っているを知ったことだった。両国も含め、過去首都移転を行った事例を調べることで、一極集中という社会問題に対して首都移転が一つの解決策になり得るのではないかと、という仮説を検証していきたい。

しかし、特に経済面において、東京一極集中が生み出しているメリットも多いことも確かだと考える。今の東京は国内どころか世界的に見ても有数の経済都市であり、大学を始めとしたさまざまな研究機関とあらゆる分野の企業が集積し、イノベーションの拠点となっている。首都移転は、それらのメリットを殺してしまう危険性も有しているようにも感じる。そこで本論文では、世界各国の過去から現在までで行われてきた様々な首都移転を研究し、その目的・方法・過程・結果を分析することで、日本で首都移転を行うことで見込める影響について述べたいと思う。将来行われるかもしれない首都移転の際の、一つの参考文献になれば幸いだ。

## 2章 東京一極集中とは

この章ではそもそも東京一極集中とは何かを説明していく。何が集中しているのか、なぜ集中しているのか、なぜ集中してはいけないのか、この三点に注目して論じていく。

### ①何をもって一極集中としているのか

ここでは本論文における一極集中とは何かを定義したい。本論文は人口・経済の2点の一極集中について述べていく。八田(1994)によれば、1970年代半ば以降の阪神圏・中京圏からの東京圏への人口流入を始めとした東京圏への人口集中から始まり、「80年代には

ヒト・モノ・カネがすべて東京に集中し始めた」とされる。穆・新井（2022）によると、全国に対する都道府県別の総生産額の割合が人口割合よりも低いことなどから、「東京都の生産性がその他道府県と比較して極めて高い」とされ、経済力の集中も発生しているとされる。このように、一言に一極集中といってもその中身、意味は場合によってさまざまな意味を含む。そこで、本論文における一極集中とは何かを定義することが必要だと考えた。人口と経済の2点に絞った理由は、この2点の一極集中こそが東京一極集中の問題の原因理由そのものだと考えたからだ。東京を例に見てみると、（東京都市圏として）人口は約3600万人（全国の約3割）<sup>1</sup>、2020年度の東京のGDPは109兆円（全体の約20%）が集中している<sup>2</sup>。この論文では、これらの一極集中を首都移転という形で解消することに対して研究していく。

## ②なぜ東京に一極集中しているのか

ここではそもそもいったいなぜ東京に一極集中しているのかについて論じていく。理由は主に2つあると考えている。政治・歴史的な理由とそしてすでに集中してしまっている様々な社会要素の集積効果だ。

まず政治・歴史的な理由について述べていく。ここでは東京でのインフラ整備（鉄道、電気など）により人口・経済規模が増えていった経緯を説明していく。実は、20世紀初頭の時点では、大阪一極集中<sup>3</sup>ともいえるような状態だったことはあまり知られていないのではないか。穆・新井（2022）によると、繊維工業を中心に阪神地帯に誕生した一大工業地帯、阪神工業地帯が、1909年当時、「全国の工業生産額の約30%」を占めていたという。1920年頃ではすでに首都圏人口は近畿地方のそれを大きく上回っていたが<sup>4</sup>、工業生産額という経済指標では大阪周辺地域と2極化しているともいえる状況が70年代の高度成長期まで続いた。<sup>5</sup>政府も、東京大阪の2大都市と、その中間に位置する名古屋、それら3都市がそれぞれ中心となって形成された3大都市圏を中心としたインフラ整備を推し進めた。全国区総合開発計画という国土政策によって、穆・新井（2022）「国土の不均衡な人口移動」を政府が後押ししていたのだ。しかしながら、3大都市圏への人口流入は続かなかった。1973年のオイルショックを機に太平洋ベルトの工業生産が大きな打撃を受け、その影響が3大都

---

<sup>1</sup> 国土交通省 令和2年度首都圏整備に関する年次報告（令和3年版首都圏白書）

<sup>2</sup> 東京都 総務局 都民経済計算（都内総生産等）令和2年度年報

<sup>3</sup> 穆・新井（2022）

<sup>4</sup> e-Stat データセット情報 人口推計 / 長期時系列データ 我が国の推計人口（大正9年～平成12年）

<sup>5</sup> 東京一極集中の経済分析 八田達夫編.-- 日本経済新聞社, 1994

市圏のサービス業にまで影響したためである。<sup>3</sup>特に大阪圏と名古屋圏への影響が大きく、その後もオイルショック以前までの水準での人口流入は起きなくなっていった。ところが、東京圏だけは違った。一時的に人口流入が減りはしたものの、三大都市圏の中で唯一転入超過を維持し、その人口を増やし続けたのだ。このことがきっかけとなり、東京への本格的な一極集中が始まったと筆者は考えている。その後、1980年代になると東京圏のみへの人口流入が顕著になっていったため、政府もそれまでの三大都市圏を中心としたインフラ整備を転換せざるを得なくなり、1987年に第四次全国総合開発計画を発表した。<sup>6</sup>同計画では、「多極分散型国土の構築」<sup>6</sup>を基本目標としており、一見、一極集中を解消する意図があるようにも見受けられるが、実際はその真逆である。東京圏を世界の中核都市と定義し、「世界都市機能」を整備するとする一方、名古屋都市圏・札幌、仙台、広島、福岡を中心とした各地方圏はあくまで国内産業の集積地として人口の定住化とそのため国土整備を行うとしたのだ。<sup>6</sup>大阪を中心とする関西圏に関しては東京圏に次ぐ規模を有することから「全国的・世界的中核機能」<sup>6</sup>を担うための基盤を整備するとされているが、東京圏との違いは文面から見ても明らかである。ここに東京圏のみを国際競争力を有する世界都市を目指してインフラ整備を行う政府の基本方針が決定し、人口・製造業だけでなく、金融・情報通信業などの高度サービス産業などあらゆる産業が東京に集中していくことになり、ヒト・モノ・カネが東京一極集中していく現在まで続く状況が完成した。

次にすでに集中してしまっている様々な社会要素の集積効果について述べる。それは人口や産業の集積による都市機能の充実や生活水準の高さ、文化的精神的なブランドイメージに近い東京への憧れが、東京へのさらなる一極集中が進んでしまっている原因の一つになっている<sup>789</sup>ということだ。また、地方の生活水準の低さや暮らしにくさ、あるいは時代遅れの文化などへの不安など、東京以外の都市が抱える問題<sup>1011</sup>も影響しているという意見もある。ほかにも、大学をはじめとした教育機関、学生数が東京へ極度に集中してしまっていること

---

<sup>6</sup> 第四次全国総合開発計画 昭和 62 年 6 月 国土庁

<sup>7</sup> 内閣府経済社会総合研究所 県民経済計算

<sup>8</sup> 東京都 総務局 都民経済計算（都内総生産等）令和 2 年度年報

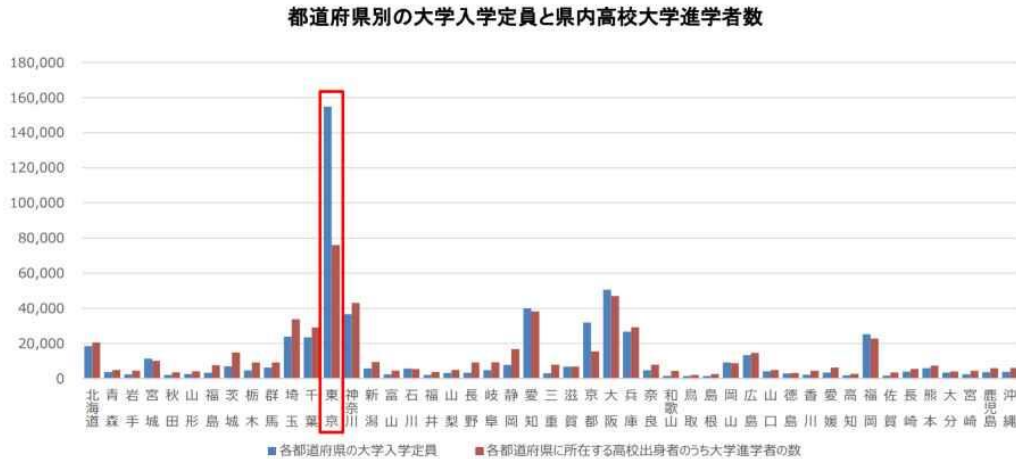
<sup>9</sup> 2021 年 都道府県・人口動態解説（中）－沈む名古屋・大阪圏、東京圏の一強止まらず生活研究部 人口動態シニアリサーチャー 天野 馨南子

<sup>10</sup> 国土交通省 東京一極集中の現状と課題 国土の長期展望に係る意見交換会 2021 年 3 月 11 日

<sup>11</sup> 国土交通省 東京一極集中の是正方策について

は大きな要因の一つとして考えられる<sup>1213</sup>。

図① 2016年度における都道府県別の大学定員数と各都道府県内の高校出身者における大学進学者数



出典：大学入学定員数(2016年)は文部科学省調べ「地方における若者の修学・就業の促進に向けて—地方創生に資する大学改革—(最終報告)」参考資料より  
大学進学者数(2016年)は文部科学省「学校基本統計」より国土政策局作成

参考 国土政策局 (2023/12/1 ログイン)

<https://www.mlit.go.jp:8088/kokudoseisaku/content/001390443.pdf>

図①は2016年度における都道府県別の大学定員数と各都道府県内の高校出身者における大学進学者数を示したものだ。これを見ると、東京都の大学定員数が他の道府県のそれを圧倒していることがわかる。都内の高校出身者の数とその半分以上な点を考慮すると、その半数は他道府県出身者の学生の入学を想定していると考えられる。逆に、京都・大阪・愛知・福岡などの地方中核都市を有する府県を除く他の道県では県内大学定員数が大学進学者を上回っており、少なくともその差分の学生は東京をはじめとする大学に進学すると考えられる。地方大学の定員割れが社会問題として認知されつつある今、東京の特に有名大学では年々志願者数の増加止まらず、国や東京都は様々な手段を用いて学生の東京への一極集中を是正しようと試みた<sup>1415</sup>が、多くの要因によりその試みは失敗してきた。様々な学生が多く

<sup>12</sup> 国土交通省 東京一極集中の現状と課題 国土の長期展望に係る意見交換会 2021年3月11日

<sup>13</sup> 国土交通省 東京一極集中の是正方策について

<sup>14</sup> 参議院 立法と調査 2017.12 No.395 参議院常任委員会調査室・特別調査室 東京23区における私立大学等の定員抑制 東京一極集中の是正と地方大学の振興 前 一平

<sup>15</sup> 東京都 政策企画局 東京23区の大学における定員抑制について

東京に居ることは社会全体にとってもメリットが少なくなく、特に企業側からするとより優秀な学生を効率よく採用することができるため、企業側が東京に本社機能を一極集中させる要因の一つとなっていると考えられる<sup>16</sup><sup>17</sup>。また賃金水準の高さも東京一極集中の大きな要因の一つであると考えている。下の図②と図③は国と都の一人当たり名目 GDP の推移と令和二年度一人当たりの都道府県民所得をグラフにしたものである。これら二つの指標は東京都民が他の道府県や全国平均に比べ、一人当たりの経済力が特に優れていることがわかる。また、それは最低賃金の指標を見ても理解することができる。図④は令和5年度の都道府県別の最低賃金を示した資料である。1位の東京都が1113円であり、2位の神奈川県が1112円で1円差と肉薄しているものの、3位の大阪府は1064円とその差は49円に広がり、もっとも低い岩手県の893円と比べるとその差は220円にもなる。一日8時間の週五日でフルタイムに働いたとすると、ひと月で約3,5000円以上収入が変わってくる計算になる。これらのデータから、特に経済的な側面において東京は日本のほかの都市と比べ突出して優れていることがわかる。逆に地方では人口減少やそれに伴う市場の縮小などから東京都の賃金格差が拡大しつつあり、それは地方の学生の東京への進学を考える理由の一つともなっていると考えられる。

以上のことを踏まえたうえで考えると、主に以下2つのメリットが東京にはあるからということになると考える。種類を問わず様々な産業が東京に集中することで生じる経済的メリットと、人口密度が高くインフラ整備の一人当たりのコストが下がる社会的メリットだ。

産業集積によるメリットはいくつか存在するが、代表的なものは市場の拡大と新たなイノベーションの場になっていることだ。繰り返しになるが、下の図②からもわかるように、日本の中で東京の一人当たり都道府県内総生産はずば抜けている。<sup>18</sup>それはひとりひとりの労働者の労働生産性が高いことを示しているおり、それは東京に産業が集積することによって設備投資とイノベーションが促進されていることを示している。それは図③で示している一人当たりの所得の向上という形でも数字として表れており、より高い取得を求めて東京に人材が集中する要因の一つにもなっている。<sup>19</sup><sup>20</sup><sup>21</sup>東京がその競争力を高めることは日本全体の経済力の成長力を高めることに大きく貢献していると考えられ、それは東京一極集中のメリットとも言えるだろう。東京の市場規模は世界的に見てもトップクラスである。下の図⑤は主要国と東京都の GDP 比較をグラフにしたものである。それによると、東京都

<sup>16</sup> 国土交通省 東京一極集中の是正方策について

<sup>17</sup> 国土交通省 東京一極集中の現状と課題 国土の長期展望に係る意見交換会

<sup>18</sup> 都民経済計算 令和二年度年報

<sup>19</sup> 内閣府経済社会総合研究所 県民経済計算

<sup>20</sup> 東京への一極集中と集積の利益 | 公益社団法人 日本経済研究センター

<sup>21</sup> 地学雑誌 Journal of Geography (Chigaku Zasshi) 東京の一極集中問題と首都機能の分散 戸所 隆

はオランダを凌いでおり、世界17位の経済国家レベルの経済規模を誇っているということである。経済規模だけではなく人口数もまた、東京都の競争力を高めている。穆・新井(2022)によると、世界の都市圏の中で東京都は約3700万人の最大人口数を誇っており、その数は2位のインドのデリー都市圏と比べ約1000万人以上多いとのことだ。<sup>22</sup>経済・人口の規模が大きいことは企業にとってビジネスチャンスであり、新たなイノベーションのきっかけとなりうるのではないかと筆者は考える。<sup>23</sup>また業種を問わずさまざまな企業が存在することによって企業間の投資の促進、技術的人材の交流が促進され、それは新たな市場の創出やイノベーションの創出に繋がっていくと考えられる。<sup>24</sup>経済的メリットの中で東京都市圏の人口数の差をあげたがそれは同時にインフラ整備の一人当たりのコストが下がることによる社会的メリットに繋がっている。<sup>25</sup><sup>26</sup> 交通機関などの都市機能が集約されることによってそれを利用する人々の対人口当たりのインフラコストが低下するからだ。<sup>27</sup>インフラコストの低下はその街の住みやすさを示している。東京が住みやすいことは東京への流入人口が年々減らないことにも寄与している。東京に多様な人材が流入していくことは、前述の市場の拡大と新たなイノベーションの創出に繋がっていることになる。

## 図② 国と都の一人当たり名目 GDP の推移

---

<sup>22</sup> 穆・新井 (2022)

<sup>23</sup> 八田 (1994)

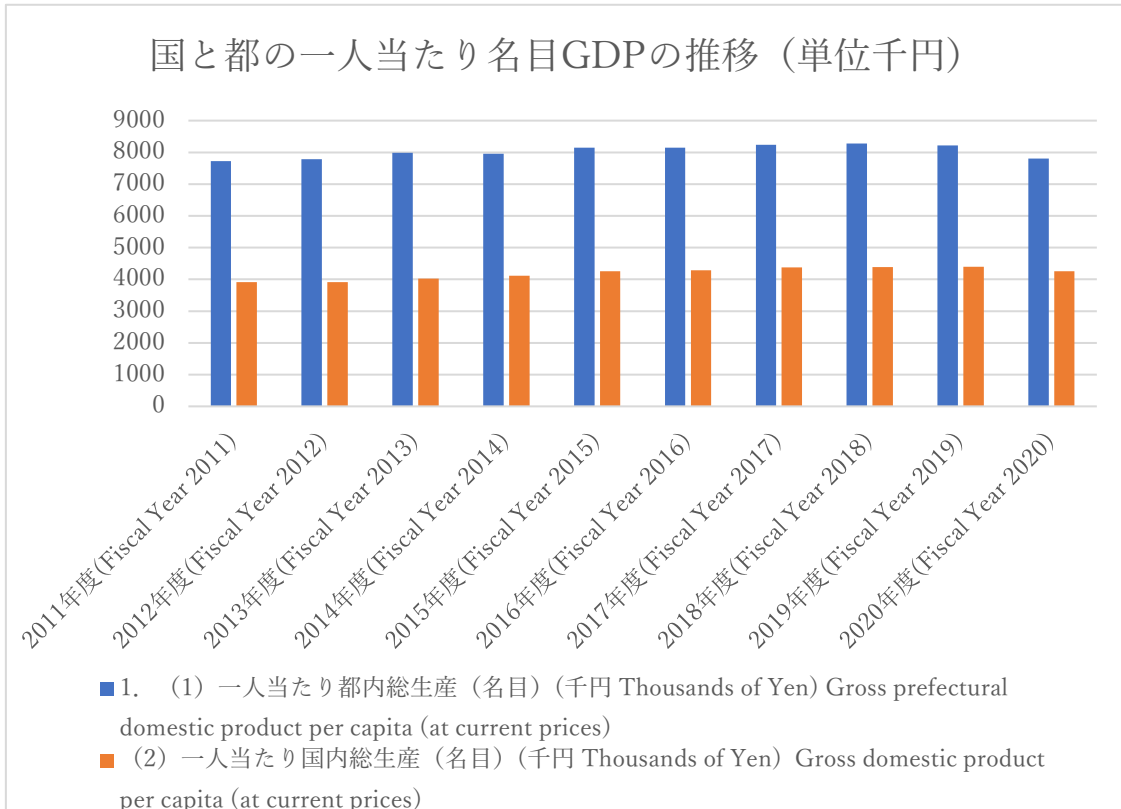
<sup>24</sup> 東京への一極集中と集積の利益 | 公益社団法人 日本経済研究センター

<sup>25</sup> 東京への一極集中と集積の利益 | 公益社団法人 日本経済研究センター

<sup>26</sup> 建設マネジメント研究論文集 久保・中牟田 (2019)

<sup>27</sup> 財務省 社会資本整備 2020年10月19日

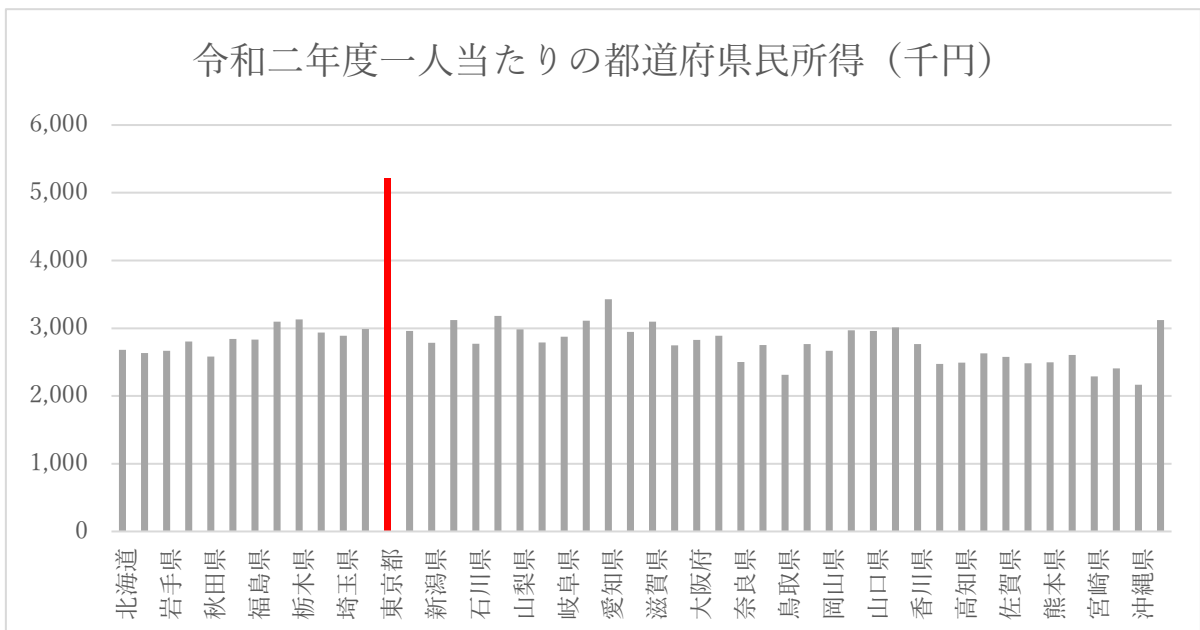




参考 都民経済計算 令和二年度年報 (2023/12/1 アクセス)

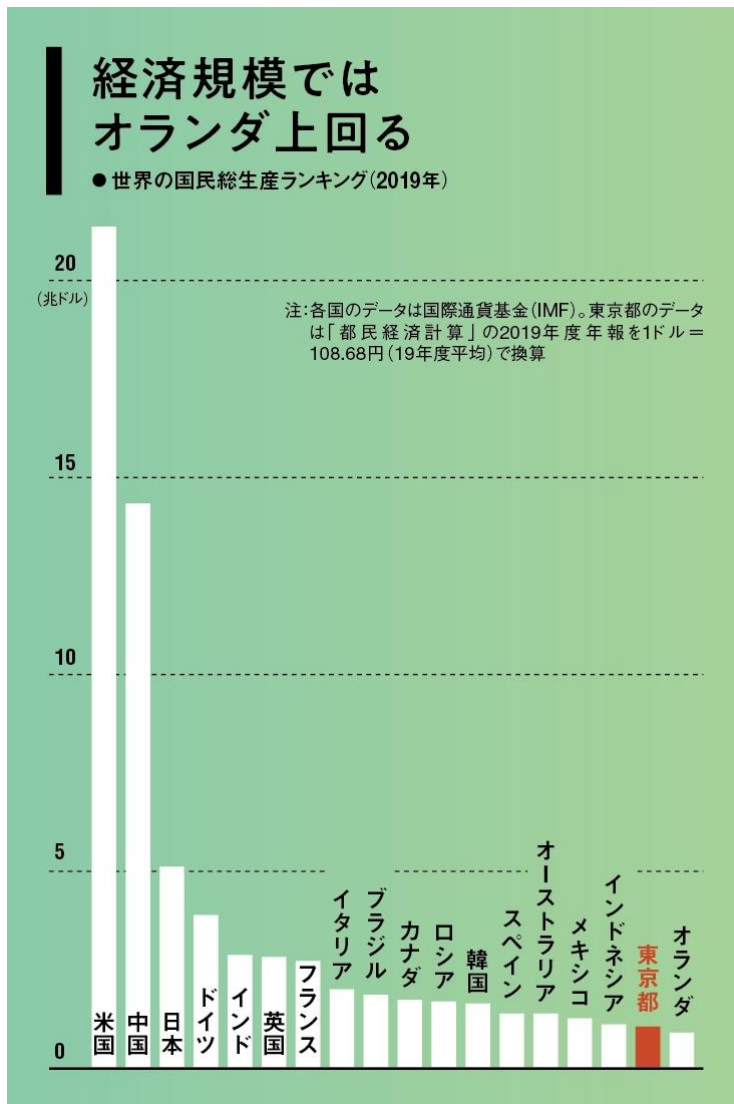
<https://www.toukei.metro.tokyo.lg.jp/keizaik/nenpou/kkne-index.htm>

図③ 令和二年度一人当たりの都道府県民所得



参考 「35」内閣府経済社会総合研究所 県民経済計算





引用「43」日経ビジネス 2022年07月11日号 三田ら  
<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00480/070500003/>

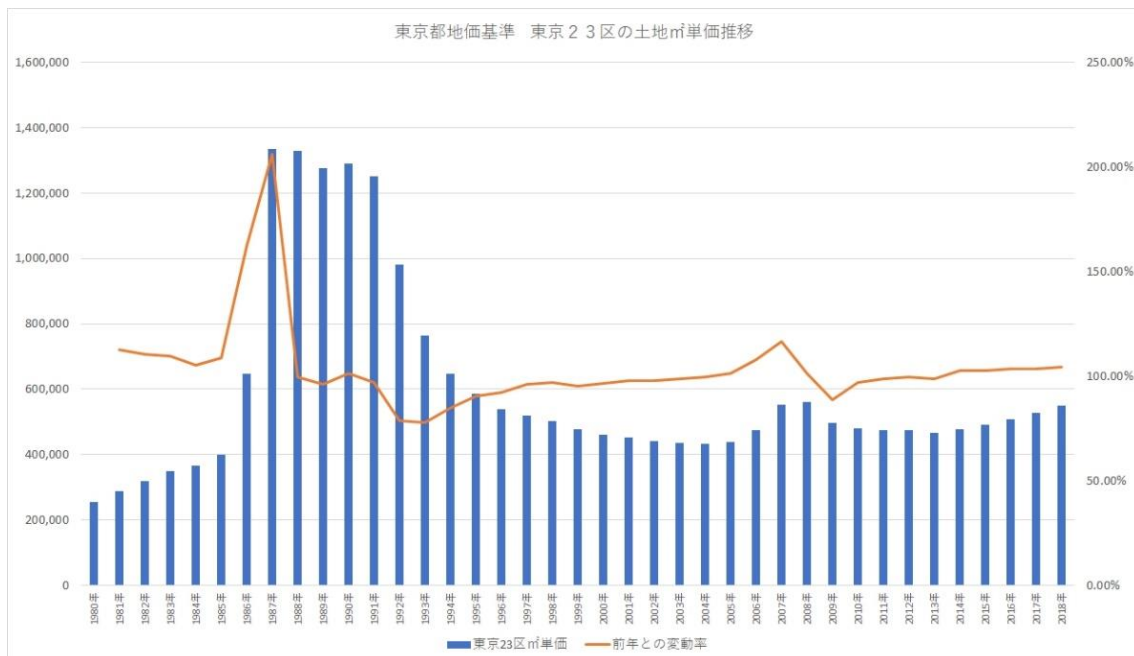
### ③なぜ東京に一極集中してはいけないのか

ここではなぜ東京に一極集中してはいけないのかについて論じていく。この章の①で先述したように、本論文は人口・経済の2点の一極集中について述べていくため、それぞれの観点から一極集中することへの問題点を述べていく。その際、まずは一般的な問題点を説明した後、日本・東京における問題点を説明していく。

～人口の一極集中～

まず初めに、人口の一極集中について述べていく。東京都の発表<sup>28</sup>によると、令和5年11月1日現在の東京都の人口は、推計で14,110,733人。この章の①で先述したように、一都三県で構成される東京都市圏としての人口では2021年1月1日時点で約3600万人（全国の約3割）いるとされている。<sup>29,30</sup>はじめに説明するのは、特定の地域に人口が集中するとどんな問題が生じるのかについてだ。一般的には、以下の5つに代表されると考えている。<sup>31</sup>地価の高騰、交通渋滞、大気汚染、自然災害時のリスク、地方との格差の拡大だ。ここでは筆者が首都圏で生活するうえで特に影響を感じられると考えた3点、地価の高騰、交通渋滞、自然災害時のリスクについて、それぞれの問題点を東京に当てはめていく。図⑥の図は1980年から2018年までの東京都23区の地価の推移をグラフにしたものだ。

図⑥ 1980年から2018年までの東京都23区の地価の推移



地価公示 区市町村別用途別 平均価格の推移<sup>32,33</sup>

<sup>28</sup> 東京都 総務局 「東京都の人口（推計）」の概要（令和5年11月1日現在）

<sup>29</sup> 総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

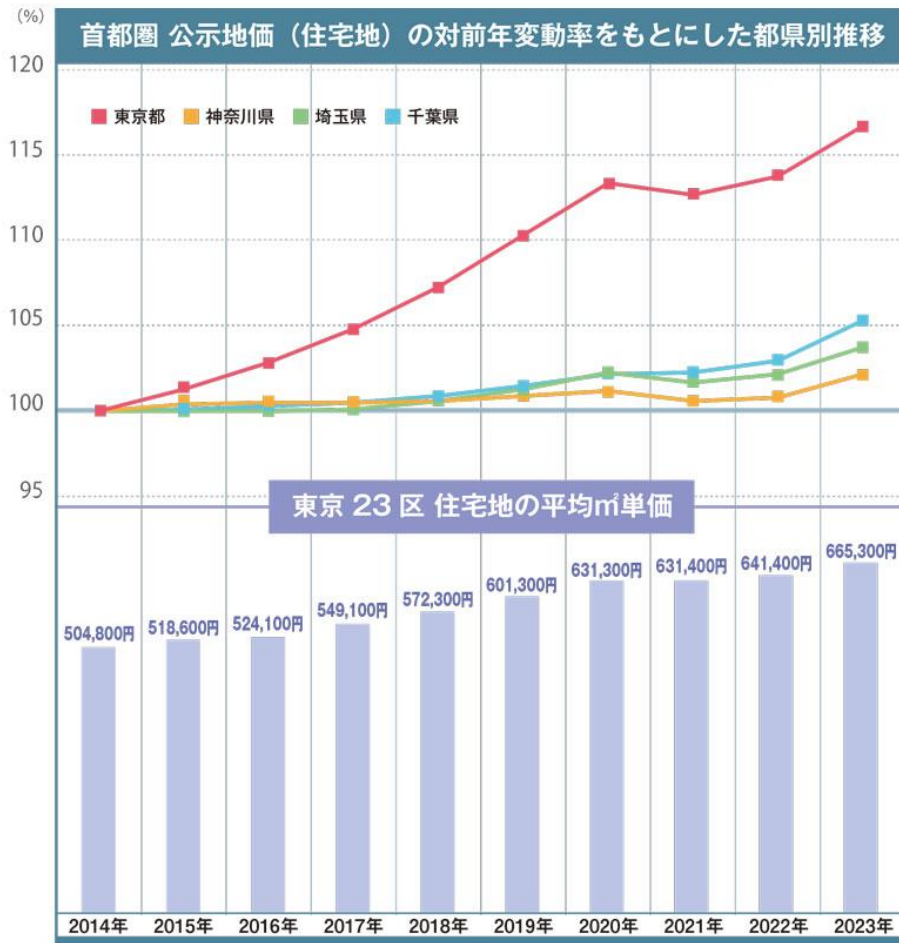
<sup>30</sup> 一般社団法人 大都市政策研究機構 調査研究レポート

<sup>31</sup> 日経ビジネス まとめ記事 「一極集中とは？ 東京への人と企業の偏りにコロナ禍がもたらした影響」

<sup>32</sup> 東京都における地価と転居の分析 増成（2011）

<sup>33</sup> 東京都 財務局 東京都基準地価格

図⑦ 一都三県の過去 10 年間の地価の対前年変動率と都内中心部平均 m<sup>2</sup>単価の推移



引用 三菱 UFJ 不動産販売 【2023 年】過去 10 年間の公示地価推移から読み取る今後の住宅地価動向市況解説 竹内太郎 (2023/04/13)

これを見ると、バブル期に急激な上昇を見た後、バブル崩壊とともに急落し、リーマンショック以降、特に 2013 年以降は緩やかな上昇傾向にあることがわかる。図⑦は 3 大都市圏の過去 10 年間の対前年変動率と中心部平均 m<sup>2</sup>単価の推移を示したものだ。2021 年のコロナ禍において地価の上昇はいったん勢いが落ちたものの、翌 22 年にはコロナ前の上昇水準に回復し、23 年からはまた上昇傾向にある。これらのことから、東京は土地の価格が高く、また今後も上昇し続けることが見込まれるといえる。<sup>34</sup>

では、地価の上昇はどんな問題を引き起こすのだろうか。光多ら (2012) や豊田 (2021) によると、住宅需要・経済活動の抑制、資産格差の拡大、家賃負担の増加、バブル経済

<sup>34</sup> 光多ら (2012)

の誘発、地方との経済格差の拡大などが挙げられる。<sup>35</sup><sup>36</sup><sup>37</sup><sup>38</sup>中でも深刻なのが経済活動の抑制と資産格差の拡大だ。地価の上昇により、事業展開や新規事業の立ち上げが困難になることがある。<sup>39</sup>特に中小企業や新興企業にとっては、地価の上昇が事業活動に大きな影響を与える可能性がある。従業員数で6割以上、事業所数で全体の99%以上を占める中小企業<sup>40</sup>の経済活動の抑制は、我が国全体の経済活動への深刻な打撃となる。<sup>41</sup>資産格差の拡大も同様だ。地価上昇によって土地資産の所有者が富を蓄積することができる一方、土地を所有していない人々にとっては、住宅や事業用地の入手が困難になるため、結果的に社会的格差が拡大することになる。八田（1994）によると、「東京一極集中による生産性の上昇が、すべて地価の上昇に帰着し、東京の地主にキャピタルゲインという形で分配されたために、東京の地主とそれ以外の国民の間の資産格差が大幅に拡大した」とされている。また八田（1994）では、東京一極集中による最大の問題点は東京の地価上昇による東京の地主とそれ以外の国民との資産格差であるとも述べられている。以上のように、東京の地価の上昇は様々な社会問題を引き起こしており、現状の改善が必要だと考える。

次に、交通渋滞の問題について述べる。東京においては交通渋滞の発生が慢性化している。図⑧は三大都市圏における主要電車区間の平均混雑率の推移を示している。図⑨は関東、中部・福岡、近畿の大手民鉄の輸送人員の推移を示している。

図⑧ 三大都市圏における主要電車区間の平均混雑率の推移

---

<sup>35</sup> 日本地理学会 豊田 哲也（2021）

<sup>36</sup> 光多ら（2012）

<sup>37</sup> 八田（1994）

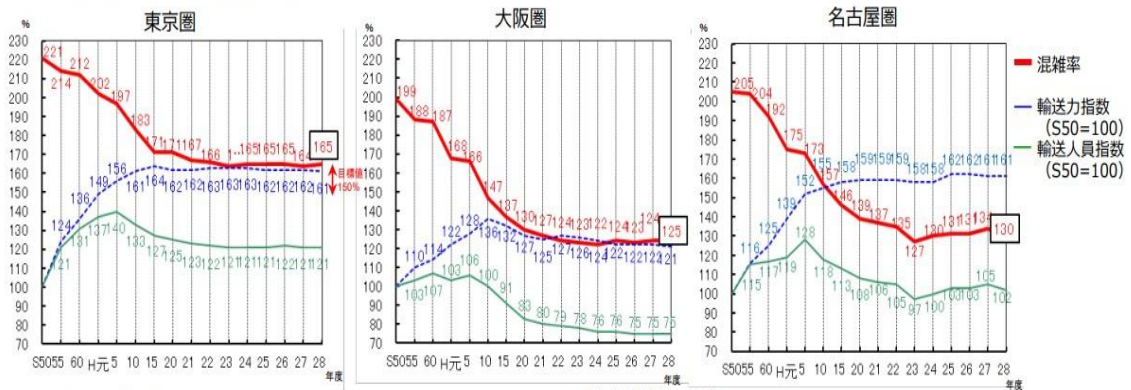
<sup>38</sup> 日本地理学会 山田 浩久（2015）

<sup>39</sup> 日本地理学会 山田 浩久（2015）

<sup>40</sup> 経済産業省 中小企業庁 令和3年経済センサス-活動調査

<sup>41</sup> 日本地理学会 豊田 哲也（2021）

●主要区間の平均混雑率の推移

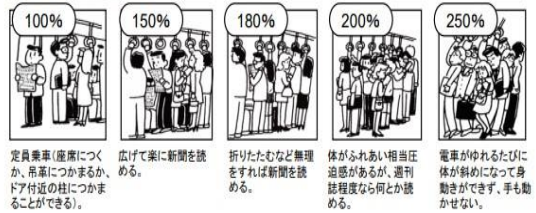


●各区間の混雑率

| 圏域(目標混雑率)              | 東京圏<br>(当面180%) | 大阪圏<br>(150%) | 名古屋圏<br>(150%) |
|------------------------|-----------------|---------------|----------------|
| 目標混雑率を超えている路線数(平成28年度) | 12路線 ※          | なし            | なし             |

※ J R 8、東急1、小田急1、東京外01、東京都交通局1

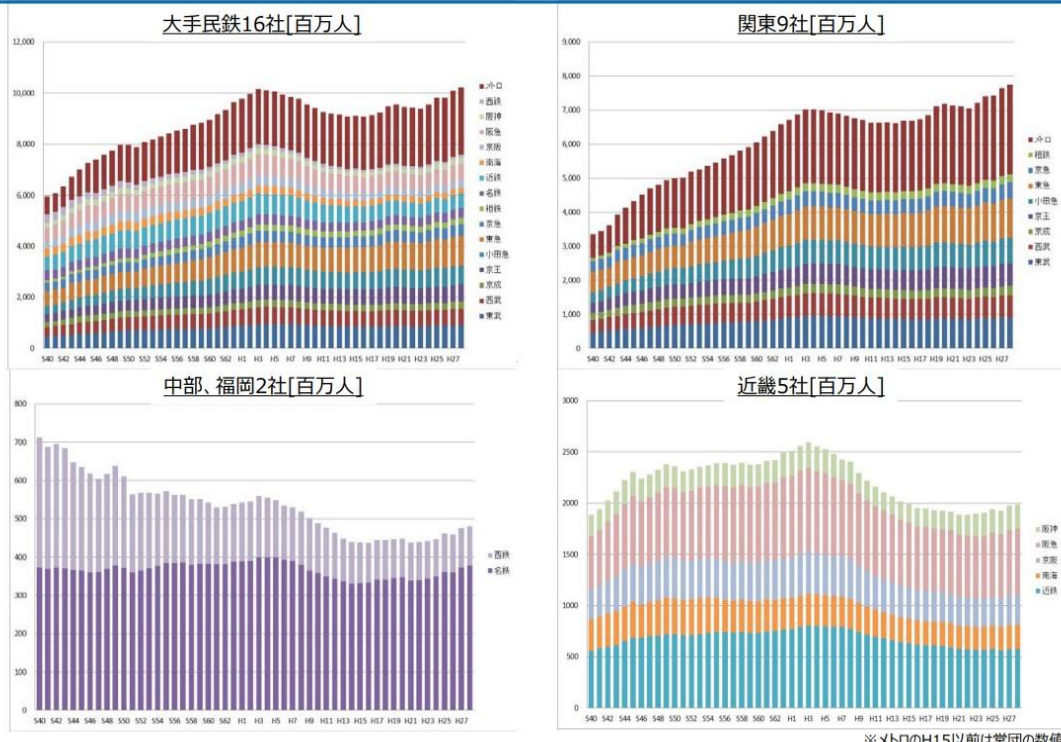
(参考)混雑率の目安



引用 国土交通省 都市鉄道における遅延・混雑対策の現状について

図⑨ 関東、中部・福岡、近畿の大手民鉄の輸送人員の推移を示している。

○メトロを除く関東圏大手の輸送人員の合計は、H3年頃以降、横ばいから微増。  
○その他大手の輸送人員の合計は、ピーク時の輸送人員は下回るものの、近年は増加に転じている。



※メトロのH15以前は営団の数値

## 引用 国土交通省 都市鉄道における遅延・混雑対策の現状について

これらによると、東京では他の2都市圏と比べても極端に高い混雑率を示しており、それは東京の鉄道利用者の多さ、すなわち東京に人口が集中していることが原因と考えられる。筆者は20年近く首都圏に住み、直近3年間は大学がある千代田区、杉並区を始めとした都内中心部で日常生活の大部分を過ごしているが、電車の遅延はほぼ生活の一部のような認識だ。このような現状を作り出したのは、東京都市圏の都市規模の拡大が所得水準の上昇を始めとした集積の外部経済を生み出し、その効果が、通勤圏の拡大に伴う通勤費用の増大を始めとした集積の外部不経済を上回っていたことに由来する。そしてそれを支えていたのは、1970年代以降に旧国鉄が行った首都圏輸送網への大規模な輸送量増強投資をはじめとする、官民を問わない東京圏へのインフラ投資である。<sup>42</sup>しかし、バブル崩壊後も減ることのなかった東京への人口転入は、その状況を変えつつあると筆者は考えている。図⑧の三大都市圏における主要電車区間の平均混雑率の推移、図⑨の関東、中部・福岡、近畿の大手民鉄の輸送人員の推移を確認しても、東京圏の混雑状況が改善する見込みは見当たらない。今までは大規模なインフラ投資が混雑状況の改善の助けになっていたが、すでに国鉄の後継組織であるJR、民間私鉄は高度な複々線化の様相を呈しており<sup>43</sup>、図8の東京都市圏の平均混雑率の推移を見ても、少なくとも2010年以降は改善が見られない。これらのことから、人口の東京一極集中は東京都市圏での交通渋滞という社会問題を発生させていると考える。

次に自然災害時のリスクについてだ。東京は災害に強い都市とは言えないと筆者は考えている。首都圏全体で約515万人（内閣府推計）、2011年の東日本大震災において発生した帰宅困難者の数である。<sup>44</sup>当時、筆者は小学3年生だったが、父親が翌日まで帰れず、不安に感じていたのを今でも覚えている。この大震災と同規模か、それよりも大規模な災害になると言われている災害が、東京で起こるのではないかと予測されている。南海トラフ巨大地震、それに伴う首都直下地震、富士山噴火などである。<sup>454647</sup>下の図⑩は都心南部で直下型地震が起きた場合の東京都の被害想定を示したものだ。それによると、最大深度7の地震が発生した場合、20万弱の建物被害と6千人以上の死者が見込まれるとされている。なお、こ

---

<sup>42</sup> 八田（1994）

<sup>43</sup> 東京を中心とした都市構造と交通計画との関係 吉田樹 2012

<sup>44</sup> 災害発生時の帰宅困難者対策に関する実態調査 結果報告書 平成28年4月 総務省中部管区行政評価局

<sup>45</sup> 東京都 大規模噴火降灰対応指針

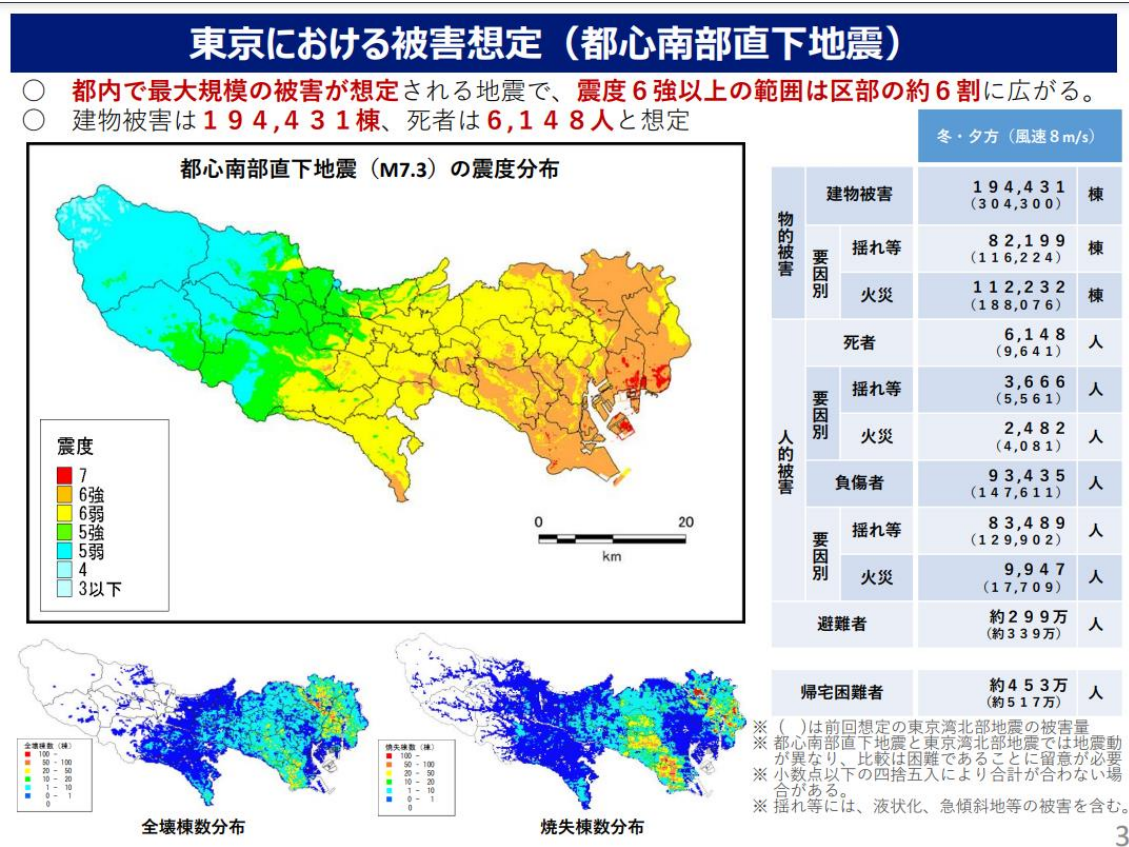
<sup>46</sup> 内閣府 防災情報 特集 首都直下地震の被害想定と対策について

<sup>47</sup> 国土交通省 気象庁 南海トラフ地震で想定される震度や津波の高さ



これは直接被害のみの予測数値であり、二次被害の数を含めるとその数は増大すると考えられる。他にもより日常的な自然災害として局地的な集中豪雨を始めとした異常気象などが挙げられる。図⑩は全国の1時間降水量50mm以上の年間発生回数をグラフにしたものである。年々脅威度が増していく局地的豪雨の一方で、その対策は十分とは言えないのではないだろうか。484950

図⑩ 都心南部で直下型地震が起きた場合の東京都の被害想定



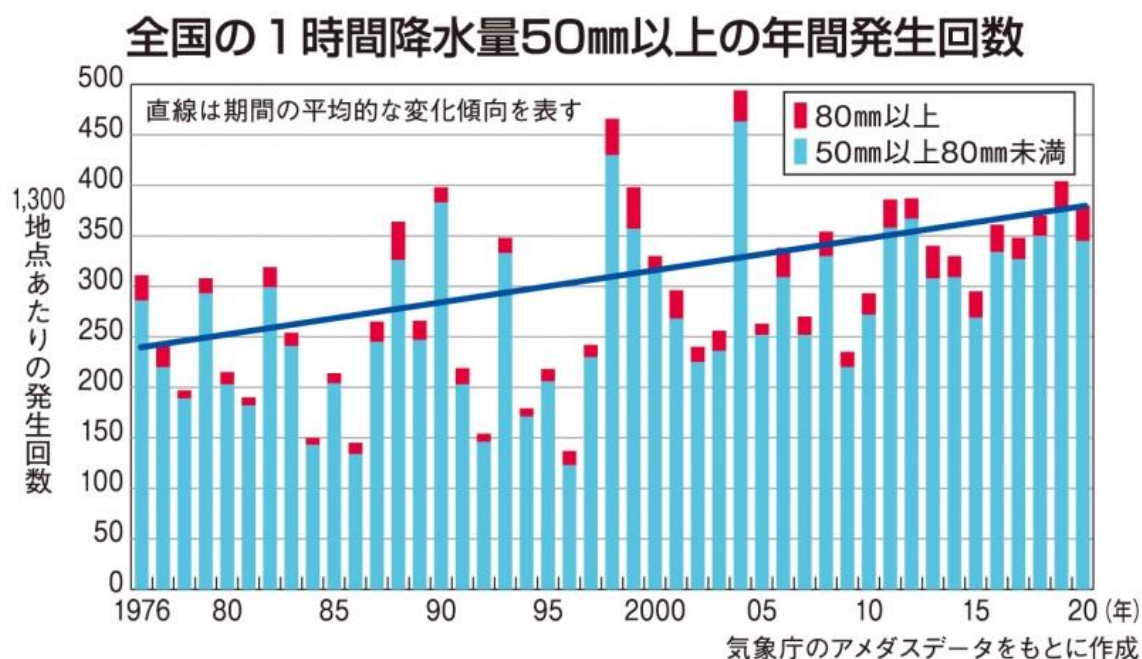
引用 東京都防災会議 令和4（2022）年5月25日

図⑪ 全国の1時間降水量50mm以上の年間発生回数

48 東京都豪雨対策基本方針

49 国土交通省 災害に強い首都「東京」形成ビジョン

50 東京都 建設局 東京都における都市型水害対策



引用 日刊工業新聞 ゲリラ豪雨への備え (2021/7/9 05:00)

これらのことから、人口が一極集中することで地価の高騰、交通渋滞の慢性化、自然災害による被害のリスクが高まっていると考えられる。よって、東京への人口の一極集中は社会問題であり、その解消の必要性があると考えられる。

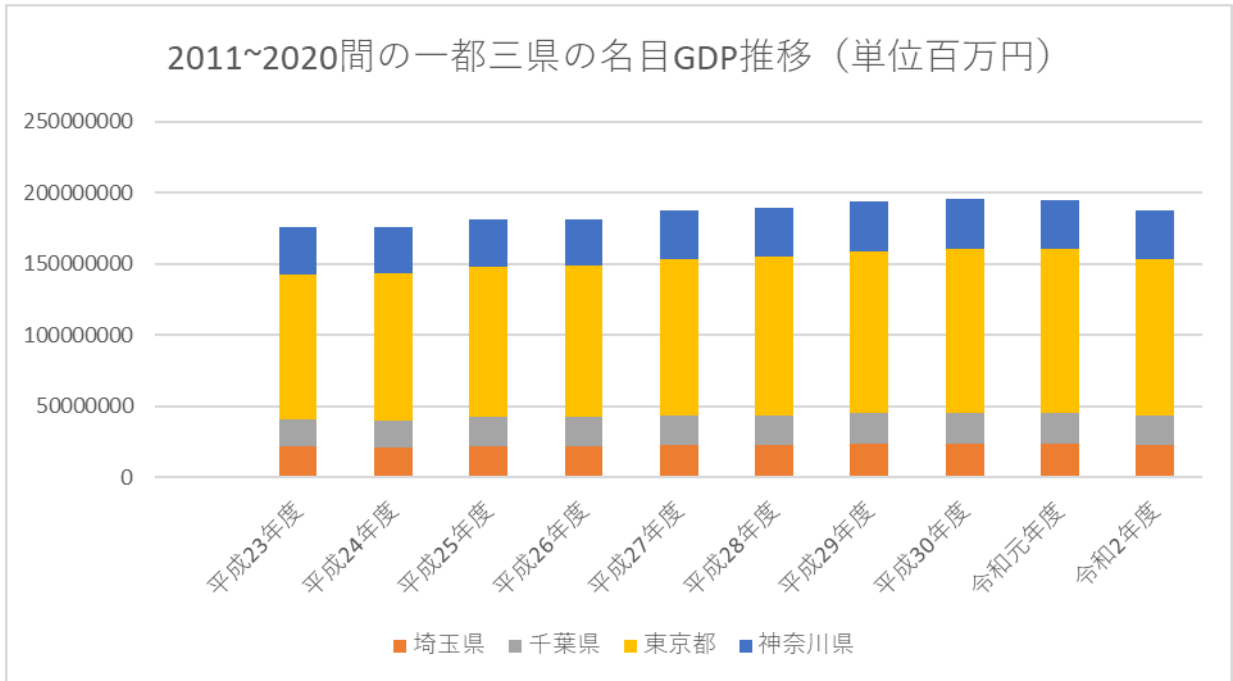
#### ～経済の一極集中～

ここでは経済の東京一極集中について述べたい。東京都財務局が発表している都民経済計算の2023年12月28日時点で最も新しいデータである令和2年度年報によると、都の年間名目GDPは109兆6千億円、これは日本全体のGDPのうち20.4%に当たる数値だ。<sup>51</sup>東京都市圏と言われる、一都三県に範囲を広げるとその規模は一気に膨れ、全国比約33%に及ぶ。<sup>52</sup>下の図⑫と⑬はそれぞれ2011～2020年間の一都三県の名目GDP推移と令和2年度東京都市圏及びその他道府県の名目GDPを示したものだ。

図⑫ 2011～2020年間の一都三県の名目GDP推移

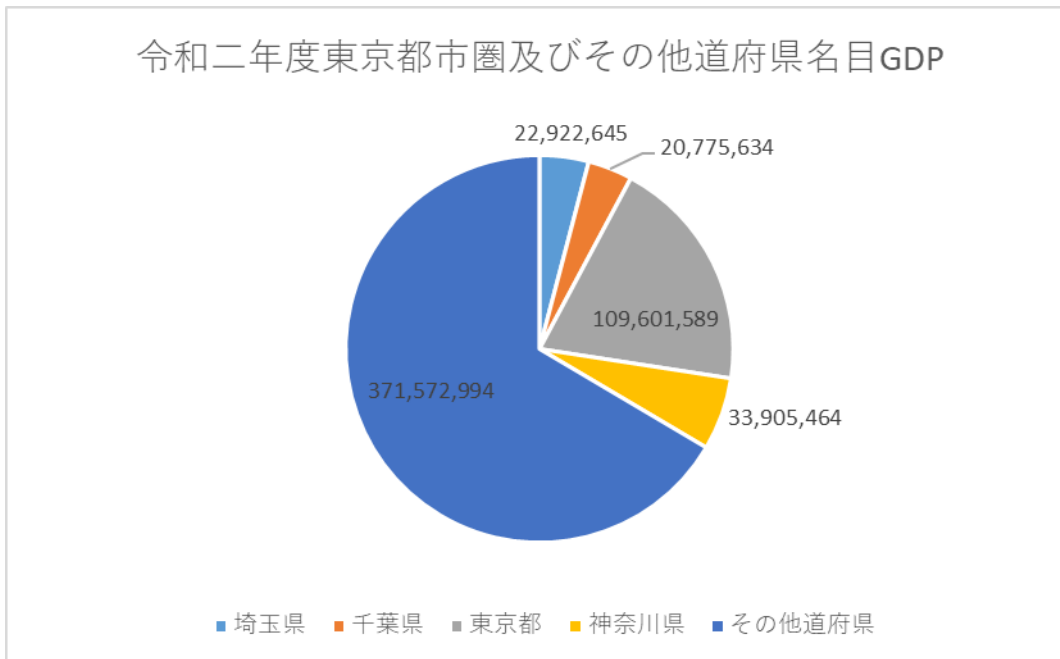
<sup>51</sup> 東京都財務局 都民経済計算 令和2年度年報

<sup>52</sup> 内閣府経済社会総合研究所 県民経済計算



参照 内閣府経済社会総合研究所 県民経済計算、国土交通白書 2020

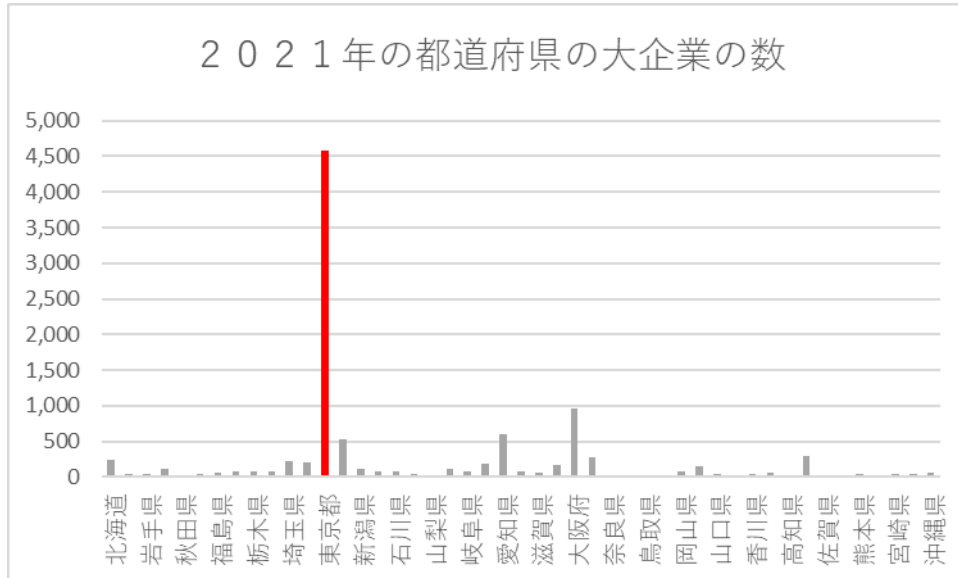
図⑬ 令和二年度東京都市圏及びその他道府県の名目 GDP



参照 内閣府経済社会総合研究所 県民経済計算、国土交通白書 2020

一都三県からなる東京都市圏の日本全体における経済的重要度の大きさ、そしてその東京都市圏の中における東京都の経済的規模の大きさが読み取れる。

図⑭ 2021年の各都道府県における大企業の数



参照 中小企業庁 白書・統計情報中小企業の企業数・事業所数

経済の東京一極集中はその経済規模の数値だけが示しているわけではない。図⑭は中小企業庁が発表した数値を基に作成した2021年の各都道府県における大企業の数を示したグラフである。それによると、日本にある大企業の44%以上が東京に集中している。全ての事業者の売上のうち大企業が占める割合が6割を超えること<sup>53</sup>を考えると、その数が他の道府県を圧倒している東京都の経済力の異常な高さがわかる。

このように日本の経済力が東京と東京を中心とした都市圏に集中しているのは明白な事実であり、このような経済の一か所への集中は様々なリスクを生じさせてしまう。<sup>54</sup>55の中で、ここでは主に災害時のリスク、地方の衰退、東京のインフラへの過負荷問題の3点について取り上げたい。

まずは災害を始めとした非常時における社会への影響が大きくなるリスクについて述べる。ここでいう非常時とは、人口の一極集中の項目で前述した自然災害時におけるリスクにテロを始めとした人為的な災害も含めた状況を指す。企業、経済力の集中はそのまま人口の集中へとつながるため、人的被害や交通網の混乱を始めとした帰宅困難者の発生などのリスクが生じるのは人口の一極集中の項で先述したとおりだ。このリスクは主に被災地を中心

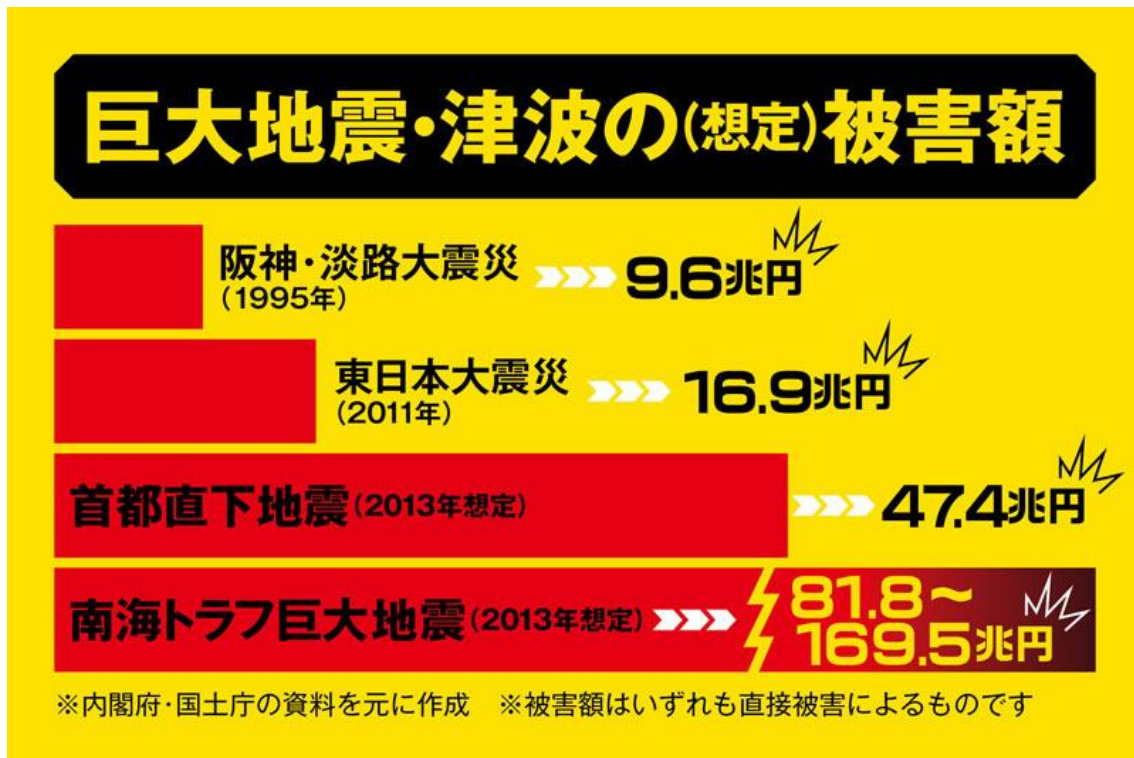
<sup>53</sup> 総務省・経済産業省 平成24年経済センサス-活動調査

<sup>54</sup> 「東京一極集中リスクとその対応」令和元年9月 内閣官房国土強靱化推進室

<sup>55</sup> 国土交通白書2020

とした災害による直接的な被害ともいえると考えるが、経済の一極集中はそれらの直接的被害よりも間接的でより広範囲に影響を与えるリスクを含んでいると筆者は考える。多数の企業が本社機能を失うことで生じる全国・世界的な経済活動の低下や、金融市場の混乱、東京の都市としての国際的な信用失墜による産業の空洞化などがそれにあたる。<sup>56</sup><sup>57</sup><sup>58</sup> 図⑮は首都直下地震及び南海トラフ巨大地震の想定被害額を示したグラフだ。それによると、東日本大震災クラスの首都直下型地震が起きた場合、一説によればその経済被害は約47兆円～169兆円に上るとも試算されており、2023年度の国の一般会計予算が114兆円であることからわかるように<sup>59</sup>、その被害はまさしく国難に値すると言って差し支えないだろう。<sup>60</sup><sup>61</sup>

図⑮ 「首都直下地震」「南海トラフ巨大地震」の想定被害額



<sup>56</sup> 地学雑誌 Journal of Geography 東京の一極集中問題と首都機能の分散 戸所 Received 8 March, 2012; Accepted 29 November, 2012

<sup>57</sup> 「東京一極集中リスクとその対応」令和元年9月 内閣官房国土強靱化推進室

<sup>58</sup> 国土交通省 災害に強い首都「東京」形成ビジョン

<sup>59</sup> 財務省 予算はどのような分野に使われているのか

<sup>60</sup> ウェザーニューズ「首都直下地震」や「南海トラフ巨大地震」の想定被害額は？

<sup>61</sup> 国土交通省 防災・減災、国土強靱化 ～中長期的な視点からの問題提起～

## 図 4

引用 ウェザーニュース「首都直下地震」や「南海トラフ巨大地震」の想定被害額は？  
1/31/2024 アクセス

次に、東京に経済の一極集中が進むことで生じる地方の衰退について論じていく。五大都市圏、三大都市圏といったワードこそ存在するが、人口と経済が東京へ一極集中していることは前述したとおりだ。それはつまり、東京へ集中してくる人口と経済がそれ以外の地方から転出していることを示している。また、1987年に発表された第四次全国総合開発計画<sup>62</sup>で名古屋、札幌、仙台、広島、福岡を地方都市圏、大阪を中心とする関西圏は東京圏に次ぐ「全国的・世界的中枢機能」を有する都市圏であると定義したように、中央政府も東京を頂点とした地域経済構造を是としてきた背景も存在する。実際、総務省が発表している住民基本台帳人口移動報告<sup>63</sup>によると、2022年においては、東京圏は9万9519人の転入超過、名古屋圏は1万7820人の転出超過、大阪圏は4912人の転出超過となっており、少なくとも人口の観点からみると三大都市圏の中でも名古屋・関西においては衰退がはじまっているといえるのではないだろうか。他の地方都市圏では状況はさらに深刻である。

西崎（2022）、森川（2020）によると、一般的に地方の衰退の原因として以下のような要因が指摘されている。

## 1. 人口減少

若者や有能な労働力が都市部に流出し、地方の人口が減少することで地方経済が衰退する。

## 2. 産業の空洞化

伝統的な産業の衰退や企業の撤退により、地方の産業が空洞化し、雇用機会が減少する。

## 3. インフラの不足

道路、鉄道、通信などのインフラが整備されていないことで、現在および将来の地方の経済活動が制約される。

## 4. 地域間格差

都市部と比較して地方の経済力や福祉が低いことで、地方の魅力が低下し、相対的に都市部の魅力が増加するため、都市部への人口流出が進行する。

---

<sup>62</sup> 第四次全国総合開発計画 昭和 62 年 6 月 国土庁

<sup>63</sup> 総務省 統計局 住民基本台帳人口移動報告 2022 年（令和 4 年）結果

東京に大企業の多くが集中し、増え続ける人口に対応するため政府のインフラ整備も東京を中心に行われることから、上記の要因がより深刻な問題となっている。<sup>64</sup>特に、若年人口の東京への人口流入が問題だ。熊野（2020）によると、「東京都では、0～4 歳の子供の人口が、全国で唯一増えている。」という。しかし、2020年の東京都の合計特殊出生率は1.12と全国平均の1.33よりも低く、全都道府県で最低の数値であるのだ。<sup>65</sup><sup>66</sup>これは、新生児の親世代である25～34歳の若い男女が、その子供を連れて全国から東京へ集中することで発生している現象である。<sup>67</sup>日本の経済活動の中心が東京都であるため、若者がよりよい労働環境を求めて東京都に上京して来るためだ。東京都に集中している大企業に就職し、上京せざるを得ないという人も多いと考えられる。<sup>68</sup><sup>69</sup>また、24歳以前の学生年代の若者が教育の選択の結果として東京へ上京し、そのまま東京で就職するというケースも多い。<sup>70</sup>その結果、地方では逆に子育て世代の若者人口が減少し、人手不足や消費市場としての経済価値が減少することから地方における産業の空洞化、しいては地方経済の衰退が進んでいくという悪循環が発生している。<sup>71</sup><sup>72</sup>一方、東京では地方からの人口流入、産業流入が集中することで、都市機能を維持するためのインフラ設備の需要が高まり続けている。無論、政府も東京を国の首都、しいては世界の中核都市として東京のインフラを整備し続けており、その結果としてインフラの老朽化や追加投資が乏しい地方との都市環境の差が広がり続けている。<sup>73</sup>しかしながら、そのインフラ整備も増え続ける需要に対して対応しきれておらず、過負荷状態が慢性化している。<sup>74</sup>

最後に、東京のインフラへの過負荷問題について述べる。交通渋滞や公共交通機関の混雑、水道や下水道などの公共施設の老朽化がその一例であり、それらが都市機能の低下を招く

---

<sup>64</sup> 八田（1994）

<sup>65</sup> 東京都 福祉保健局 令和2年 東京都人口動態統計年報（確定数）

<sup>66</sup> 厚生労働省 令和2年(2020) 人口動態統計月報年計(概数)の概況

<sup>67</sup> 東京一極集中による出生減 ～秋田、岩手、岐阜、愛媛の子供数急減～ 第一生命経済研究所 熊野（2020）

<sup>68</sup> 東京一極集中による出生減 ～秋田、岩手、岐阜、愛媛の子供数急減～ 第一生命経済研究所 熊野（2020）

<sup>69</sup> 中小企業庁 白書・統計情報中小企業の企業数・事業所数

<sup>70</sup> 国土交通省 東京一極集中の現状と課題 2021年3月11日

<sup>71</sup> 穆・新井（2022）

<sup>72</sup> 八田（1994）

<sup>73</sup> 穆・新井（2022）

<sup>74</sup> 地学雑誌 Journal of Geography (Chigaku Zasshi) 東京の一極集中問題と首都機能の分散 戸所 隆\* Received 8 March, 2012; Accepted 29 November, 2012

ことで、しいては東京の国際都市としての地位が低下することが懸念されている。<sup>75</sup>国土交通省によると、東京一極集中による東京の都市インフラへの過負荷問題は以下の問題を生じさせているという。<sup>76</sup>

### 1. 交通インフラの過負荷

東京圏では、鉄道や道路などの交通インフラが過負荷となっている。ラッシュ時の電車や地下鉄の混雑、高速道路や幹線道路の渋滞などがそれにあたる。鉄道や道路の過負荷が生じ、交通渋滞や混雑が日常的な問題となっている。これにより、通勤時間の延長やストレスが増大するなどの影響が生じている。

### 2. 公共施設の過負荷

東京圏では、公共施設への過負荷問題も深刻だ。学校や病院、公園などが人口増加に対応できない状況が見られる。特に、子育て世帯や高齢者世帯の増加により、教育や医療、福祉などの公共サービスに対する需要が増大している。

### 3. 水道・下水道・電力・ガスなどのインフラ老朽化

東京圏では、水道や下水道などのインフラが老朽化しており、更新・改修が追いついていない。人口増加に伴う水需要の増大や、降雨時の浸水などが問題となっている。電力・ガスに関しても同様だ。需要を満たすためのインフラ整備や維持に課題が生じている。

戸所(2012)によると、それら都市インフラへの過負荷が、東京の首都としての機能不全や、国際的な経済センターとしての地位の弱体化、しいては東京の都市としての持続可能性について悪影響を及ぼしていると述べている。これに対して政府は、東京の交通インフラの整備や既存インフラの更新・改修を進めている。<sup>77</sup>また、地方創生の推進・地域振興策の推進を通して、地方への人口流入や産業の分散を図る取り組みも行っている。地方の都市インフラ整備や地域活性化を進めることで、地方での働き方や生活の改善を図り、東京への人口流入の緩和を目指している。これらの取り組みは短期的に効果を挙げられるものではないため、その評価をつけることは難しい。しかし、慢性的な交通渋滞や、東京から地方へ移住する主要な理由の一つにもなりつつある待機児童を始めとした教育環境の問題など、現状解決できないでいる社会問題は多い。<sup>78</sup>

---

<sup>75</sup> 国土交通省 東京一極集中の現状と課題 2021年3月11日

<sup>76</sup> 国土交通省 東京一極集中の現状と課題 2021年3月11日

<sup>77</sup> 国土交通省 東京一極集中の現状と課題 2021年3月11日

<sup>78</sup> 国土交通省 東京一極集中の現状と課題 2021年3月11日



### 3章 首都移転による東京一極集中の解消

ここまで、いくつかの観点から東京一極集中の現状と問題点について述べてきた。研究の結果、東京一極集中問題の影響力の大きさ、複雑な事情が重なり合ってきた過去が、現在の状況を作り上げてきたということが分かった。それらを踏まえ、この章では首都を移転することで東京一極集中の諸問題を解決できるのではないかと、という筆者の主張を述べていく。正確には、現在東京に集中している首都機能をいくつかに分け、それらを東京以外の別の都市に移すことで、東京一極集中の現状を改善できるのではないかと、という主張である。ここでいう首都機能とは、①中央政府・行政・政治機能（以下政府機能と呼称）、②国内経済の中心地機能（以下経済中心地機能と呼称）、以上の二つを指す。筆者はその二つの機能うち②国内経済の中心地機能を、別の都市・地域に分散移転させることで、東京一極集中の解消が可能だと考えている。具体的には、UAE のドバイや中国の深セン・香港などの事例と同等な、国内では過去類を見ない規模感の規制緩和と税法上の優遇措置をセットで行う経済特区を複数の地方都市に設定し、国内外からヒト・モノ・カネを集中させることを想定している。そうすることで、経済力と人口の東京への過度な一極集中の流れが止まり、八田(1994)「多極分散型の国土構造」になっていくことで、東京一極集中が解消されるのではないかと筆者は考えている。

なぜ首都移転が必要なのか、それは東京一極集中による外部不経済が、産業の集積に基づく外部経済を上回っていると考えるからだ。東京への一極集中が続いてきたのには様々な原因があることは2章で説明したとおりだが、それを可能にしてきたのは東京一極集中が産業の集積状態を作り出し、それが生み出す外部経済が非常に大きかったことだ。<sup>79</sup>東京都市圏の拡大は、都市圏内部においては地価の高騰、交通渋滞という直接的な外部不経済を、国全体では地方の衰退、災害時における①政府機能と②経済中心地機能の同時被災のリスクという間接的な外部不経済を発生させる。しかし、東京を中心とした一極集中型の国土構造の下、穆・新井(2022)「日本は国家として飛躍的な経済成長を遂げ、世界でのプレゼンスを向上させ、首都東京は世界屈指の大都市として認識されるように」になった。そのことは東京一極集中が生み出す外部経済が前述の外部不経済を上回っていたことに他ならない。しかし、絶え間なく続いてきた一極集中はその状態を覆しつつあると筆者は考えている。2章ではその根拠として、地価の高騰、慢性的な交通渋滞、災害時のリスク増大、地方の衰退と都市部との格差の拡大、東京のインフラへの過負荷問題を取り上げた。それらは筆者の主張を裏付けており、もはや首都圏へのインフラ投資だけでは現状を変更することは難しく、首都を移転させるという大きな、目に見える変化が必要であると考えるに至った。

では、なぜ①政府機能の移転を主張しないのか。それは①政府機能の移転では一極集中の問題解決にならないと考えるからだ。筆者が考える東京から①政府機能を移転すること

---

<sup>79</sup> 八田(1994)

で考えられる一極集中問題への影響は主に3つ。災害時における①政府機能と②経済中心地機能の同時被災を免れることと、もう一つは①政府機能を失ったことで見込まれる地価の減少、最後の一つは多少なりとも生じてくると考えられる東京からの企業の移転による、東京と地方との格差の減少だ。それらは無論大きな意味を持つと考えるが、①首都機能が移った後の東京が産業の集積地としてあり続ける可能性がある。<sup>80</sup>国土交通省の「首都機能移転に関する懇談会<sup>81</sup>」の報告書によると、①政府機能の移転によって発生すると考えられる移動人口は、その関連サービス産業を含めて60万人であると予測している。都市圏全体の人口数が3000万人を超えるとされている東京都市圏において、その数の人口移動が全体に与える影響は予想が難しい。無論、政府機能の移転も伴うという点から、その60万という数字が持つ意味はその数値以上であることは確実であると考えられるが、そうだとした場合、東京が産業集積地としての魅力を失い、その人口・経済の一極集中の状況が変わるとい根拠は存在しないのではないだろうか。八田（1994）によると、首都移転が失敗する場合の想定として、①政府機能の移転後も②経済中心地機能としての民間の東京一極集中が進み続け、集積の外部不経済が増大していくケースを挙げている。

最後に、なぜ②経済中心地機能の分散移転を主張するのか。それは、現在東京において生じている集積の外部経済のメリットをある程度残しつつ、国内外からヒト・モノ・カネを集中させることができ、<sup>82</sup>新たな人口集積地として東京への一極集中の緩和、しいては国全体を多極分散型の国土構造へと変化させることができるのではないかと考えるからだ。<sup>83</sup>国外からの人的・金銭的投資が見込めるとい点では、UAEにおけるドバイ<sup>84</sup>、中国における深センや上海などの経済特区の事例<sup>85</sup>が参考になり得る。経済特区というと、2002年から小泉政権によって開始された構造改革特区<sup>86</sup>や、民主党政権時代の2011年に菅直人政権によって開始された総合特別区域<sup>87</sup>、第二次安倍政権下の2013年に発表された国家戦略特区<sup>88</sup>など、日本国内においても数多くの事例が存在するが、それらは少なくとも東京一極集中の解消に関してはほとんどの効果がないと筆者は考えている。最大の理由はその規模感である。金岡（2017）によると、小泉政権時代の構造改革特区は「地域の自然的、経済的、社会的諸条件等を活かした地域の活性化を実現するために、地域の取り組

---

<sup>80</sup> 八田（1994）

<sup>81</sup> 首都機能移転問題に関する懇談会 国土交通省

<sup>82</sup> 経済特区と沖縄 ―金融特区制度の再検討1― 金岡克文（2017）

<sup>83</sup> 首相官邸 国家戦略特区

<sup>84</sup> 国立国会図書館調査及び立法考査局 レファレンス 平成21年7月号 ドバイ経済の現状と課題 経済産業課 葺瀬 信己

<sup>85</sup> 独立行政法人経済産業研究所 RIETI - 経済特区：中国の経験と教訓 関志雄（2002）

<sup>86</sup> 内閣府 経済財政運営と構造改革に関する基本方針2002

<sup>87</sup> 「総合特区制度」の概要 厚生労働省

<sup>88</sup> 首相官邸 国家戦略特区

みの妨げとなる規制を取り除くツール」と定義し、特定地域の規制緩和に重点を置いており、税法上の優遇措置はほとんど行われなかった。また金岡（2017）は、「規制緩和は多様性を増加させるのであって基本的に即効性は小さ」と主張している。次の菅直人政権下の総合特区では、規制緩和をはじめとする特例措置に加え、税制・財政・金融上の支援が行われた。<sup>89</sup>小泉政権下の特区に比べ税法上の優遇措置や公的支援まで盛り込まれた経済特区ではあったが、地域に交付される財政支援目当ての事例も多いとされ、効率性・平等性に欠けるのではないかと批判もあった。<sup>90</sup>次に安倍政権下で誕生した国家戦略特区についてだが、この特区に関しては規制緩和をはじめとする特例措置に加え、税制面での優遇措置は講じられたものの、財政支援に関しては盛り込まれなかった。規制緩和中心という点において構造改革特区と似ているが、この特区は国が主体となり指定・運営するという点で前述の2制度と根本的に異なる。<sup>91</sup>国際競争力を高め、新たな産業集積地を生み出すことを目指して運用されているが、他国の制度と比べるとその規模は小さいと言わざるを得ない。内閣府が公表している国家戦略特区における課税の特例措置の概要によると、国家戦略特区内で活動を行う法人について、条件が揃えば最大で50%の法人税の控除が受けられるとされている。以前までの特区制度に比べれば確かに画期的な措置なのだが、例えばUAEにおいては、条件を満たした場合、その法人税は0%になる。<sup>92</sup>マレーシアのIT産業経済特区「サイバージャヤ」においては、情報通信企業が進出した場合、最高10年の100%法人税免除、または最高5年の100%投資減税が行われる。<sup>93</sup>このように、UAEやマレーシアにおける経済特区に習い、もはや別の国ともいえるような規模感の規制緩和と税法上の優遇措置をセットで行うことではじめて、東京含む国内外からヒト・モノ・カネを集めることができる新たな産業集積地を生み出し、東京一極集中問題を解消することができるのではないだろうか。

#### 4章 首都移転とは

##### ①首都移転とは何か

そもそも首都移転とはなにか。そのためにはまず、本論文における首都の定義から述べなければならない。広辞苑には「その国の中央政府がある都市。首府。」と記載があるが、本論文においては首都とは「その国の中央政府があり、立法・行政・司法の三権が集まっているか、その国の経済的中心地として大きな存在を占めている都市」と定めたい。よって、本論文における首都移転とは「司法、行政、立法をはじめとする公的機関の中心及び市民、

<sup>89</sup> 「総合特区制度」の概要 厚生労働省

<sup>90</sup> 高岡法科大学紀要（2017）経済特区と沖縄—金融特区制度の再検討1— 金岡克文

<sup>91</sup> 首相官邸 国家戦略特区

<sup>92</sup> ジェトロ（日本貿易振興機構）アラブ首長国連邦(UAE)における外国企業の拠点形態（2023）

<sup>93</sup> 日本貿易振興機構 外資に関する奨励

企業の集積を始めとした民間の経済力が集中した都市を他の都市へ移すこと。」となる。

## ②首都移転の方法

首都移転には移転させる首都の機能の種類によっていくつかのパターンがある。この項では各パターンの説明を行っていく。

### 1, 公的機関と経済中心地の両方が移転する

→エジプト、インドネシア、カザフスタンなど

現行首都とは別の都市に三権の機関を始めとした公的機関と経済の中心地を集中させるパターンである。この場合、新たな首都を都市全体の計画をもって作り上げることが多い。2023年現在進行中の首都移転計画であるエジプトとインドネシアの計画もこのパターンだ。まず新首都の大まかな概要が計画され、それに基づき初めに公的機関が移転し、その後、徐々に企業を始めとした民間の大部分が集積していくという流れで出来上がっていく。都市を丸ごと計画・新造することになるためか、4つのパターンの中で最も費用が大きくなる傾向がある。しかしその分社会的影響も大きく、経済成長のきっかけとなることが見込めることや、その国の新たな経済的中心地となることもある。

### 2, 公的機関のみの移転

→ブラジル、マレーシア、パキスタン、ミャンマー、ナイジェリア、スリランカ、韓国

現行首都から全部または特定の公的機関のみを移し、主に三権の機関及びその関連機関の本拠地を新たな場所へ移すパターンである。この場合、新たに行政都市を計画新造する場合もあるが、既存の首都との距離を調整する、移転する機関や組織の規模と種類を限定することで既存の他都市への小規模な移転で済む場合もある。ブラジルやパキスタン、ナイジェリア、ミャンマーなど、新たな都市を建設する場合は莫大な費用と時間がかかる場合があるが、マレーシアや韓国のように一部首都機能の既存都市への移転に留まる場合はその限りではない。規模の小ささから当初の計画通りに移転が進むことで、費用が抑えられる可能性がある。また、初めは公的機関の移転のみになったとしても、徐々に経済的中心地としても発展していくブラジルやナイジェリアのような実例も存在する。しかしながら、転移前の首都との距離や移す公的機関の数と規模の大小によっては、当初目的としていた首都への一極集中の解消や都市機能の改善などの問題解決にあまり影響を与えることができなくなるなどの可能性もある。韓国やマレーシアがその実例であり、実際に韓国ではほぼ計画通りに公的機関の移転を完了したものの、日本の東京と同じようにソウルへの過度な一極集中の現状が続いているとの見方もある。

### 3, 経済的中心地の移転

→UAE、カタール、サウジアラビア、中国、インド、イギリス

主に減税や規制緩和を中心とした経済特区を設定することによって、首都や既存の大都市とは別に新たな経済的中心都市を意図的に作り出すパターンである。特に民間資本において、国内外からの投資という名の資本が集まりやすい特徴を持つ。各国ごとに背景や制度の違いこそあるものの、特に UAE のドバイや中国の香港などでは他の国内都市と比べると別の国家と呼べるほどの規制緩和がなされており、その結果主に外資による大幅な経済発展を遂げ、今ではその豊かさの恩恵を国全体へ与えている。これらの経済特区は首都への経済的一極集中を解消するために計画されたものではないが、新しい経済的中心地を意図的に作り出すことで、相対的に首都への経済的な一極集中が解消されることが考えられる。

以上の3つのパターンが主要な首都機能移転の方法だと筆者は考えている。国ごとの政治形態の違い（議会の有無や政治体制）やこれまでの歴史的・文化的・政治的背景などの違いも考慮するとさらに細かく分類できる可能性もあるが、本論文ではより簡潔に説明するために3つのパターンに大まかに分類した。<sup>949596</sup>

## 5章 エジプトとインドネシアの首都移転

### ①現在首都移転を行っているエジプトとインドネシア

2023年12月現在、エジプトとインドネシアでは、世界で数少ない現在進行形での首都移転が試みられている。両国とも前章で説明したパターン1「公的機関と経済中心地の両方が移転する」方法を選択しており、この章では、二国それぞれに焦点を当て、目的と効果（予測含む）を重点的に研究していく。現代の最先端の首都移転事情を研究することで、東京首都移転にもつながる要素があるかどうか確かめていく。

### ②エジプトの場合

エジプトでは、2023年11月の時点で多くの政府行政機関が新しい首都へと移転作業

---

<sup>94</sup> 日本国際情報学会誌『Kokusai-Joho』5巻1号2020年7月12日発行74インドネシアにおける首都移転計画の課題に関する一考察—他国の首都移転事例と比較して— 澤田 隆史 日本国際情報学会

<sup>95</sup> 国土交通省 国土交通省国土政策局 平成28年度 首都機能の移転に関する海外事例分析調査 報告書

<sup>96</sup> 世界の首都移転：遷都で読み解く国家戦略 山口広文著.-- 社会評論社, 2008.

を始めている。エジプトの現行の首都はカイロであるが、この首都移転計画はカイロが抱えるエジプトの一極集中問題の解決が大きな目的の一つとなっている。この項では、エジプトの首都移転の事例に関して「背景」「目的」「推移」の3つの観点から説明していく。

## ・背景

エジプトの現首都カイロは、1000年近い歴史を持つエジプトを代表する都市であり、幾度かの遷都を経た現代においてもなお、首都の地位にある。しかし、この歴史ある都市は、現在の東京と同じ、深刻な一極集中の問題を抱えているといえるだろう。カイロ一極集中の問題点は主に以下の3つが挙げられる。

### 1. 人口集中の問題

カイロは急速に人口の増加が進んでいる。杉田（2023）によると1907年に95万人だった人口は1936年には160万人、1952年には290万人、1988年には1200万人に達したとされ、2024年1月現在では約2000万人を超える。<sup>97</sup>この流れは今後も続くと考えられており、国連の都市人口予測によると2035年にはその数は約2900万人に上り、世界第五位の人口規模の都市圏となるとされている。<sup>98</sup>国全体の合計特殊出生率が約2.9<sup>99</sup>と非常に高い数値である上、カイロに経済的な機会やサービスが集中していること、地方のインフラやサービスの整備が不十分であることで、カイロに流入してくる人口が減らないことなどが理由として挙げられる。その結果、都市の過密化が進み、インフラの負荷が増大している。

100101102103104

### 2. 国家安全保障の観点

カイロはエジプトの政治・経済の中心地であり、同時に人口密集地でもある。しかし、エジ

<sup>97</sup> 日本貿易振興機構 人口1億439万人に達し、今後も増加続く 2023年1月

<sup>98</sup> 日本貿易振興機構 人口1億439万人に達し、今後も増加続く 2023年1月

<sup>99</sup> Knoema ワールド・データ・アトラス 人口統計 エジプト - 合計特殊出生率(出産)

<sup>100</sup> Angelidou, M. (2014). Smart city policies: A spatial approach. *Cities*, 41, 3-11.

- Mora, L., Deakin, M., & Reid, A. (2019). Smart city development in developing countries: A systematic literature review. *Sustainability*, 11

<sup>101</sup> Serag, Y. M. (2017). The New Administrative Capital of Egypt a Critical Review from the Regional. *SSRN Electronic Journal*

<sup>102</sup> エジプト計画経済省

<sup>103</sup> 国際連合開発計画

<sup>104</sup> 国連アラブ経済社会事務局 Arab Development Portal

プトを取り巻く地域情勢は安定しているとはいいがたい。第二次世界大戦から今日に至るまで、この国は大きな戦争を4度以上も経験しており、2023年12月現在でも隣国のイスラエルでは大規模な民族紛争が勃発している。このため、国家安全保障の観点から、新しい首都の建設が望まれている。<sup>105106</sup>

### 3. 地域間の均等な発展の促進

新しい首都の建設は、エジプト全土の均等な発展を促進するための戦略の一環として行われている。先述の人口集中の問題に対応するため、エジプトでは政府の政策や投資が首都圏に偏ってしまっている。地方への投資や地域間の格差の緩和を図るため、新しい首都がそのきっかけとなることが望まれている。<sup>107108109110111112</sup>

これらの問題を解決するため、2016年2月にエジプトの アブドルファッタハ・アル・シシ 大統領によって「Egypt Vision 2030 (エジプト・ビジョン 2030)」と呼ばれる国家プロジェクトが発表された。<sup>113114115</sup>計画の概要は以下のとおりである。<sup>116</sup>

- ・場所:現首都カイロより約45キロ東
- ・人口:500万人以上

---

<sup>105</sup> Angelidou, M. (2014). Smart city policies: A spatial approach. *Cities*, 41, 3-11.

- Mora, L., Deakin, M., & Reid, A. (2019). Smart city development in developing countries: A systematic literature review. *Sustainability*, 11

<sup>106</sup> Serag, Y. M. (2017). The New Administrative Capital of Egypt a Critical Review from the Regional. *SSRN Electronic Journal*

<sup>107</sup> 国土交通省 (2019) 「新首都建設が進むエジプトの今」『新時代』81号、2-3 ページ

<sup>108</sup> Mora, L., Deakin, M., & Reid, A. (2019). Smart city development in developing countries: A systematic literature review. *Sustainability*, 11

<sup>109</sup> Serag, Y. M. (2017). The New Administrative Capital of Egypt a Critical Review from the Regional. *SSRN Electronic Journal*

<sup>110</sup> エジプト計画経済省 公式 HP

<sup>111</sup> 国際連合開発計画 公式 HP

<sup>112</sup> 国連アラブ経済社会事務局 Arab Development Portal

<sup>113</sup> エジプト計画経済省 公式 HP

<sup>114</sup> 国際連合開発計画 公式 HP

<sup>115</sup> 国連アラブ経済社会事務局 Arab Development Portal

<sup>116</sup> エジプト計画経済省 エジプトビジョン 2030

- ・面積：700 km<sup>2</sup>以上（シンガポールの国土面積とほぼ同等<sup>117</sup>）
- ・計画年数:約5年
- ・カイロと直通の交通網を整備

※2024年1月時点ですでにカイロと直通の電車が開通。24年度中にはモノレールも開業予定。<sup>118</sup>

同計画には以下の8つの目標が主張されている。<sup>119</sup>

1. 生活の質の向上
2. 平等と機会均等の実現
3. 堅調な経済の実現
4. 知識とイノベーションの創造
5. 持続可能な環境の実現
6. ガバナンスの強化
7. 平和と安全の実現
8. 国際社会における一流の地位の確立

この8つの目標を達成するための手段として以下の三つが挙げられており、首都の移転はその中の一つである。

#### 1.首都移転 プロジェクト

カイロに代わるエジプトの新しい首都移転のプロジェクト。

#### 2.ハヤ・カリ プロジェクト

エジプトの貧しい農村を中心に、住居、医療、教育サービス及び基本的な生活インフラを整備・提供することを目指すプロジェクト。

#### 3.軍事国内生産 プロジェクト

自国で軍事生産ができるプロジェクト。

---

<sup>117</sup> 外務省 シンガポール基礎データ

<sup>118</sup> 日本語で読むアラビアのニュース

エジプト、住民の入居が始まった新首都の拡張計画を発表

<sup>119</sup> 国連アラブ経済社会事務局 Arab Development Portal



こうしてエジプト・ビジョン 2030 は 2016 年 2 月に始まり、同時に新しい首都の建設がスタートした。

・首都移転の目的

では、首都移転を行うことでエジプトは何を実現しようとしているのか。エジプト・ビジョン 2030 では以下のように説明されている。

- 1.経済の活性化と雇用の創出
- 2.持続可能な都市開発の推進
- 3.災害リスクの軽減
- 4.政府の効率化と透明性の向上

背景の項で説明したように、カイロでは都市人口の急激な増加により慢性的な交通渋滞やインフラ設備の機能不全を始めとしたさまざまな社会問題を抱えている。また、ナイル川河口に位置するカイロは洪水を始めとした災害リスクが高く、その地政学的問題も重なって国家の安全保障的には理想的な都市では言いにくい。加えて、人口だけでなく、企業や政府機関が集中しすぎているため、カイロでは行政の効率化やその透明性が課題となっている。そこで、新たにカイロの東約 45 キロの地点に、最新 IT 技術を生かしたスマートシティとして新たな首都を建設することで、それらの問題点を解決し、前述の 4 つの目標を達成することが試みられているのだ。下の図①⑥は現首都カイロと新しい首都の市関係を示した地図だ。カイロとスエズ運河の中間地点に位置し、文字通り砂漠の中に立つ、まったく新しい都市となるだろう。それはつまり、カイロの一極集中の解消を意味するのではないだろうか。

120121122123

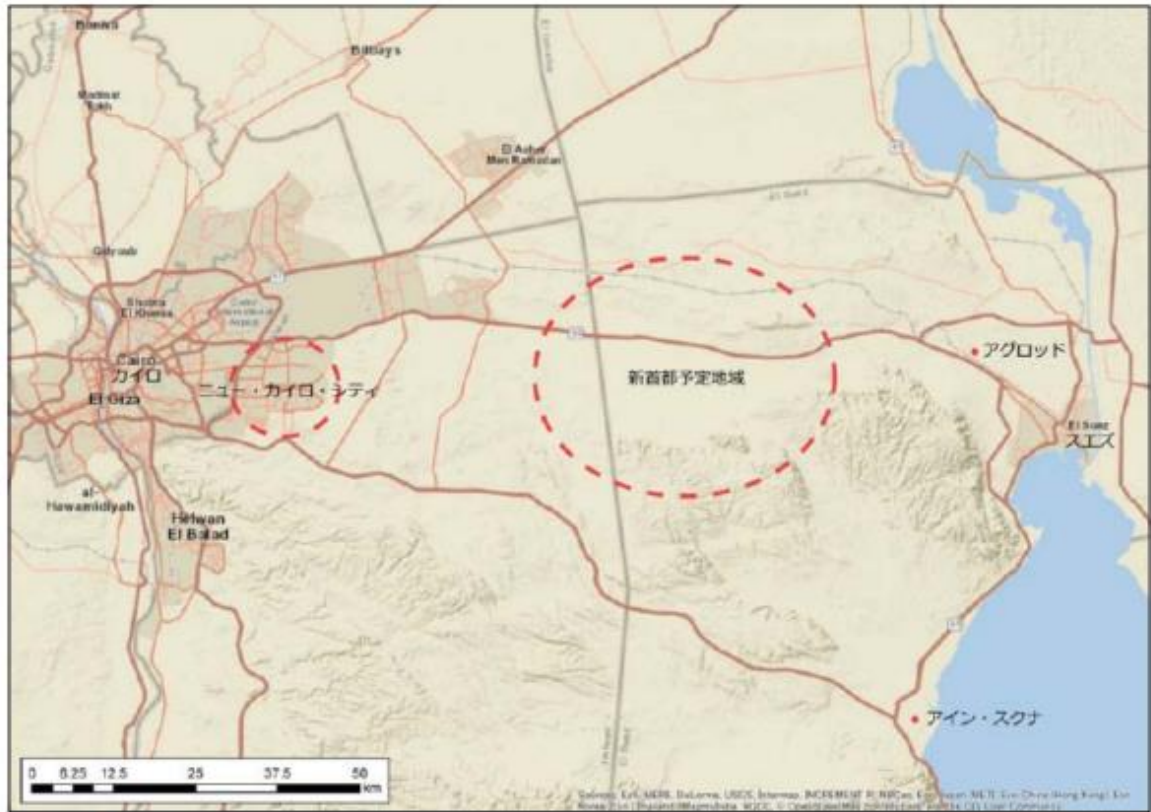
図①⑥ エジプト新首都の市

120 国土交通省 (2019) 「新首都建設が進むエジプトの今」『新時代』81 号、2-3 ページ

121 エジプト計画経済省

122 国際連合開発計画

123 国連アラブ経済社会事務局 Arab Development Portal



図：新首都予定地域（広域）

引用 国土交通省（2019）「新首都建設が進むエジプトの今」『新時代』81号、2-3 ページ  
[print81\\_2.indd \(mlit.go.jp\)](http://print81_2.indd (mlit.go.jp))

#### ・推移

エジプト・ビジョン 2030 は 2016 年 2 月に始まったものの、首都移転の計画自体は 2015 年に始まっている。当初の計画では 2022 年以内に移転を完了させる予定だったが、資金不足やインフラ建設工事の遅れ、新型コロナウイルスの影響で、2023 年 12 月現在でも移転は完了していない。しかし、2023 年 12 月に圧倒的得票率で再選し、憲法改正によって最長 6 年の続投を決めたシシ大統領の強力な指導力の下、着々と首都移転が実行さ

れ、2023年12月時点ですでに以下の政府機関の移転が完了している。<sup>124125126127128129</sup>

大統領府、内務省、外務省、財務省、商工省、農業省、教育省、保健省

2024年以内には司法省や中央銀行の移転も計画されており、それらをもって行政機関の移転を完了とするようだ。<sup>130131132133134135</sup>なお、立法府であるエジプト議会はカイロに残るとされている。<sup>136</sup>

### ③インドネシアの場合

インドネシアが首都移転の計画を表明したのは、2019年4月にジョコ・ウィドド大統領が首都移転の計画を発表したときだ。<sup>137</sup>当初は2020年にも工事が開始されるはずだったが、新型コロナウイルスのパンデミックはここにも影響を与え、関連法案の法整備は20

<sup>124</sup> 国土交通省 (2019) 「新首都建設が進むエジプトの今」『新時代』81号、2-3 ページ

<sup>125</sup> Mora, L., Deakin, M., & Reid, A. (2019). Smart city development in developing countries: A systematic literature review. *Sustainability*, 11

<sup>126</sup> Serag, Y. M. (2017). The New Administrative Capital of Egypt a Critical Review from the Regional. *SSRN Electronic Journal*

<sup>127</sup> エジプト計画経済省

<sup>128</sup> 国際連合開発計画

<sup>129</sup> 国連アラブ経済社会事務局 Arab Development Portal

<sup>130</sup> 国土交通省 (2019) 「新首都建設が進むエジプトの今」『新時代』81号、2-3 ページ

<sup>131</sup> Mora, L., Deakin, M., & Reid, A. (2019). Smart city development in developing countries: A systematic literature review. *Sustainability*, 11

<sup>132</sup> Serag, Y. M. (2017). The New Administrative Capital of Egypt a Critical Review from the Regional. *SSRN Electronic Journal*

<sup>133</sup> エジプト計画経済省

<sup>134</sup> 国際連合開発計画

<sup>135</sup> 国連アラブ経済社会事務局 Arab Development Portal

<sup>136</sup> Reuters (2023, December 18). Japan's DOM to launch new fund investing in renewable energy. Retrieved January 5, 2024,

<sup>137</sup> 国土交通省 国土交通省国土政策局 平成 28 年度 首都機能の移転に関する海外事例分析調査 報告書

22年二月まで待たなければならなかった。<sup>138</sup>2023年12月の時点では、新たな首都の建設予定地であるカリマンタン島ヌサンタラにおいて、インフラ整備を始めとした基礎工事が進行中であり、最終的には2045年に完成する予定だ。<sup>139</sup>インドネシアの現首都はジャワ島にあるジャカルタ。ジャカルタでは人口密度の一観点から見ると東京やエジプトのカイロを超える極度の一極集中状態に陥っているため、深刻な社会問題が生じている。<sup>140</sup><sup>141</sup><sup>142</sup>そこで、人口の集中が進むジャワ島ではなく、同国を構成する主要な島の一つでもあるカリマンタン島に新しい首都を建設することになった。下の図⑰はインドネシアの中で新首都の位置関係を示している。ジャカルタからは約1300キロ離れており、この新しい首都がジャカルタとは全くの別物の都市として計画されていることがわかる。この首都移転計画はそれらインドネシアが抱えるジャワ一極集中問題の解決が大きな目的の一つとなっている<sup>143</sup>。この項では、インドネシアの首都移転の事例に関して「背景」「目的」「推移」の3つの観点から説明していく。

#### 図⑰ インドネシア新首都の位置

---

<sup>138</sup> 独立行政法人日本貿易振興機構 新首都ヌサンタラに関する法律施行  
(インドネシア)

<sup>139</sup> 日本国際情報学会誌『Kokusai-Joho』5巻1号2020年7月12日発行74インドネシアにおける首都移転計画の課題に関する一考察—他国の首都移転事例と比較して—  
澤田 隆史 日本国際情報学会

<sup>140</sup> Fuller, C. (2023). Uncertainty, fictional expectations and economic agency. *Geoforum*, 140, 103699.

<sup>141</sup> Edelman, D.J., Gunawan, D.S. "Managing the Urban Environment of Jakarta, Indonesia". *Current Urban Studies*, vol.8, 2020, pp. 88-105.

<sup>142</sup> 呉修一, Muhammad Farid, 福谷陽, Abdul Muhari, Jeremy D. Bricker, 有働恵子, 真野明, "インドネシア・ジャカルタ洪水を引き起こす様々な社会問題と2013年1月洪水の特徴," 土木学会論文集G(環境), 70(5), I\_211-I\_217, 2014.

<sup>143</sup> 国土交通省 国土交通省国土政策局 平成28年度 首都機能の移転に関する海外事例分析調査 報告書



読売新聞オンライン 森林や草原広がる敷地にインドネシア新首都、45年までの移転完了目指す 2022/01/20

<https://www.yomiuri.co.jp/world/20220119-OYT1T50227/>

より引用 2023年12月31日アクセス

#### ・背景

インドネシアの首都移転計画の背景には、首都ジャカルタの過剰な人口密集、交通渋滞、地盤沈下、洪水リスクなど、主に人口の極端な一極集中から成る都市の持続可能性に関する懸念がある。<sup>144</sup><sup>145</sup>50年前までは約500万人に満たなかった都市人口は、2022年の時点で3000万人を超える規模の都市圏を形成するに至った。<sup>146</sup>以下の5点は人口の密集に端を発する

<sup>144</sup> 日本国際情報学会誌『Kokusai-Joho』5巻1号2020年7月12日発行74 インドネシアにおける首都移転計画の課題に関する一考察 ―他国の首都移転事例と比較して― 澤田 隆史 日本国際情報学会

<sup>145</sup> 国土交通省 国土交通省国土政策局 平成28年度 首都機能の移転に関する海外事例分析調査 報告書

<sup>146</sup> 自然総研 インドネシアの首都移転計画 ジャカルタ（首都特別州）の人口の推移 高橋克秀（2022）

ジャカルタの社会問題だ。<sup>147</sup>148149

### 1.交通渋滞とインフラストラクチャーの過負荷

人口の急増により、ジャカルタでは交通渋滞が深刻化している。また、都市のインフラ（道路、公共交通機関、水道、下水など）も急増する需要に供給が追い付かなくなっており、効果的なサービスを提供することが困難になっている。

### 2.住宅不足と適切な住環境の確保

急速な人口増加により、住宅不足が深刻な問題となっている。細淵（2013）によると「1970年の人口は457.9万人、1980年650.3万人、1990年826万人と大幅に増加し、2000年以降も増加傾向にあり、2000年は839万人、2010年961万というように人口増加の一途を辿」っているとされ、実際に2022年においては1,074万人を超えたとされている。<sup>150</sup>急激な人口増加に様々なインフラ投資が追い付いておらず、多くの住民が適切な住環境を確保できないことから、違法建築やスラム地域の拡大が発生している。

### 3.社会的格差と貧困

一極集中により、都市部と周辺地域との間で社会的格差が拡大している。都市部には経済的機会が集中し、一方で周辺地域では貧困が深刻化している。しかし増え続ける人口に対処するため、政府の投資がジャカルタに集中するようになっており、それによりさらに地方部との格差が拡大するという悪循環に陥っている。

### 4.環境問題

人口の急増により、ジャカルタでは環境問題が顕著化している。大気汚染や水質汚染などの環境問題が深刻化しており、都市の持続可能な発展に影響を与えている。

---

<sup>147</sup> 呉修一, Muhammad Farid, 福谷陽, Abdul Muhari, Jeremy D. Bricker, 有働恵子, 真野明, "インドネシア・ジャカルタ洪水を引き起こす様々な社会問題と2013年1月洪水の特徴," 土木学会論文集G(環境), 70(5), I\_211-I\_217, 2014.

<sup>148</sup> 日本国際情報学会誌『Kokusai-Joho』5巻1号2020年7月12日発行74インドネシアにおける首都移転計画の課題に関する一考察—他国の首都移転事例と比較して—澤田 隆史 日本国際情報学会

<sup>149</sup> 国土交通省 国土交通省国土政策局 平成28年度 首都機能の移転に関する海外事例分析調査 報告書

<sup>150</sup> 日本貿易振興機構 インドネシア 概況・基本統計

## 5.地盤沈下

主に地下水の過剰な抽出により、ジャカルタは深刻な地盤沈下に見舞われている。ジャカルタでは、急速な人口増加に伴い、加速度的に都市化が進んでおり、生活用水としての地下水の需要が増加している。地下水は、市民が飲料水として使用するだけでなく、工業用水や農業用水としても使用されている。人口が増えるほど水の需要が高まり、地下水の過剰な抽出により地下水水位が低下し、地盤が沈下している。

これらの問題を解決するため、インドネシアは首都の移転を決めた。インドネシアの首都移転計画の概要は以下のとおりである。

- ・場所:現首都ジャカルタより約 1300 キロ東北
- ・人口: 200 万人以上
- ・面積:約 4,400 km<sup>2</sup>
- ・計画期間:約 20 年
- ・2024 年以内に新首都空港が開港予定<sup>151</sup>

### ・目的

以下のようにまとめられる。<sup>152153</sup>

#### 1. 都市の持続可能性の向上

ジャカルタの過剰な人口密集、交通渋滞、地盤沈下、洪水リスクなどの都市の課題に対処するため、新しい首都を建設することで都市の持続可能性を向上させること。

#### 2. 自然災害リスクの低減

地震や火山活動などの自然災害のリスクを軽減するため、新しい首都を地震や津波のリスクの低い場所に建設すること。

#### 3. 安全保障上の懸念解消

---

<sup>151</sup> NNA ASIA 新首都空港、7月の試験稼働目指す＝運輸相

<sup>152</sup> 独立行政法人日本貿易振興機構 新首都ヌサンタラに関する法律施行

<sup>153</sup> 日本国際情報学会誌『Kokusai-Joho』 5 巻 1 号 2020 年 7 月 12 日発行 74 インドネシアにおける首都移転計画の課題に関する一考察 ―他国の首都移転事例と比較して―  
澤田 隆史 日本国際情報学会

インドネシアの首都は国境に近く、安全保障上の懸念があるため、新しい首都を国境から離れた場所に建設すること。

#### 4. 多様な人口構成

新しい首都には、インドネシアの多様な人口構成を反映するように、異なる民族や文化が共存できるようにすること。

#### 5. 都市開発の促進

新しい首都の建設により、開発が遅れる東カリマンタン州の都市開発を促進する。しいてはジャカルタだけが発展する現状から、国全体が経済成長できるきっかけとなるようにすること。

#### ・推移

2024年1月現在、新首都ヌサンタラへの首都移転はほとんど進んでいない。新型コロナウイルスの影響で法整備が遅れたため、都市インフラの基礎工事が2024年度中の完成を目指して行われている。

しかしながら、このインドネシアの首都移転計画には2つの懸念点がある。一つは政権交代による計画の持続性、もう一つは資金不足による計画の実現性だ。

一つ目の持続性に関してだが、これは次期インドネシア大統領が誰になるかということにかかっている。この首都移転計画の立案者であり、2024年1月現在も計画を進めているジョコ大統領だが、任期満了に伴う年内の交代がほぼ確定している。2024年10月に予定されているインドネシア大統領選の有力候補者である、ガンジャル・プラーノ、プラボウォ・スビアント、アニス・バスウェダンの3人の首都移転に対する考え方は以下の通りだ。

#### ガンジャル・プラーノ

ガンジャル氏は、現職のジョコ・ウィドド大統領の路線を継承する立場であり、首都移転計画の推進を表明している。ガンジャル氏は、首都移転によって、ジャカルタの過密化と災害リスクの軽減、経済の活性化を図ることができると主張している。当選のため、ジョコ大統領の息子を閣僚に据えることを表明している。

#### プラボウォ・スビアント



プラボウォ氏は、2014年と2019年の大統領選にも出馬し、2度ともジョコ大統領に敗れている野党の有力候補者だ。プラボウォ氏は首都移転計画の見直しを訴えている。プラボウォ氏は、首都移転は費用が膨大な一方、経済的効果は不透明であるとして、計画の見直しを求めている。

アニス・バスウェダン

アニス氏は、2017年から2022年までジャカルタ特別州知事を務めた野党の有力候補者だ。彼は首都移転計画の継続を表明しているが、計画の実施方法の見直しという、小規模な見直しを主張している。首都移転に伴う環境破壊や、住民の生活への影響に配慮した計画の実施が必要であるというのが主な主張だ。

このように、次期インドネシア大統領選の有力候補者達は、首都移転に対する考え方に違いがある。首都移転計画の推進を表明しているガンジャル氏がもっとも支持率を集めているが、いまだ過半数には届いておらず、プラボウォ氏とアニス氏は首都移転計画の見直しや継続方法に関する小規模な変更を主張している。

次に資金不足による計画の実現性についてだ。この首都移転計画の総額は4兆円を超える額が想定されているが、そのうち国内外からの民間投資が8割の予定である。<sup>154</sup>先日、内3兆円を出資する予定だったソフトバンクが撤退することが発表された。<sup>155</sup>最大の投資元だったソフトバンクが撤退したことで、大口の投資元がなくなり、計画の資金不足が懸念されている。

#### ④両国の事例から首都移転が一極集中問題に与える影響について

これまでエジプト・インドネシア両国首都移転計画について詳しく論じてきた。それらを踏まえたうえで本項では、両国の事例から首都移転が一極集中問題に与える影響について論じていきたい。両国とも首都移転の理由の一つとして現首都の一極集中問題の解消を掲げていることは共通しているが、首都移転の方法・計画に関しては大きく異なる点がある。資金の調達方法・調達元、計画の期間、現行首都から移転先までの距離、新首都の人口、

---

<sup>154</sup> 日本国際情報学会誌『Kokusai-Joho』 5巻1号 2020年7月12日発行 74 インドネシアにおける首都移転計画の課題に関する一考察 —他国の首都移転事例と比較して— 澤田 隆史 日本国際情報学会

<sup>155</sup> 朝日新聞デジタル記事 ソフトバンクG、インドネシア首都移転への出資見送り 4兆円規模 杉山歩 2022年3月11日 20時05分

そして計画年数などがそれにあたる。その中でも一極集中の解消という目的に対して、筆者が重要になると考えた点が三つある。現行首都から移転先までの距離と新首都の人口規模、そして計画年数だ。それぞれを比べてみると、エジプトは約 45 キロと 500 万人と約 5 年、インドネシアは約 1300 キロと 200 万人と約 20 年と大きく異なる様相を呈している。人口の一極集中を解消するという観点から考えると、首都移転の距離とその人口数は極めて重要だ。<sup>156</sup>近い距離の移転だと一極集中の現状を変える影響は小さく、逆に遠いとその影響は大きくなる。国土交通省の国会等移転審議会答申<sup>157</sup>によると、東京において議論されている首都移転先はいずれも東京都心から 60 キロ以上離れた場所を想定しているとされ、そのことを踏まえるとエジプトの約 45 キロという距離は一極集中を解消しきれぬのか疑問が生じる。しかしその反面、その距離の近さが現首都であるカイロからの人口移転を容易にしているとも考えられる。実際、カイロ都市圏の約 2000 万人の人口のうち、4 人に一人に当たる 500 万人以上を新都市に移すという計画になっており、もし仮に新首都がカイロ都市圏とは別の経済都市圏を形成しえたのなら、カイロの人口集中問題は改善の傾向を見せる可能性があるのではないだろうか。エジプトでは 2023 年末に大統領選挙が行われ、移転計画の提唱者でもあるシシ大統領が再選し、同計画が完了済みの予定である 2030 年まで大統領任期が続くため、計画実現の可能性も比較的高いと考えられる。<sup>158</sup>一方、インドネシアの事例に関しては、その約 1300 キロもの移動距離こそ十分すぎるものの、移転人口は 200 万人と約 3000 万人ともいわれる現首都ジャカルタ都市圏総人口<sup>159</sup>の 10%にも満たず、計画通りに移転を終えたとしても、ジャカルタ一極集中問題への効果には疑問が残る。また距離に関して、カイロの事例とは異なり現首都から海を隔てて 1000 キロ以上離れているため、人だけではなくモノの移転にも困難を擁すると考えられる。<sup>160</sup>計画自体が 20 年以上の長期計画となっていることから政府もその困難さを理解していると考えられるが、その 20 年間でジャカルタの都市圏人口が増え続ける可能性も指摘されている<sup>161</sup>。また、インドネシアは民主主義国家でもあるため、その間に行われる可能性がある政権交代が移転計画に影響を与える

---

<sup>156</sup> 八田 (1994)

<sup>157</sup> 国土交通省 国会等移転審議会答申 平成 11 年 国会移転審議会

<sup>158</sup> ロイター エジプト大統領選 軍出身の現職が 3 選 強権的な統治体制続く 2023 年 12 月 19 日 4 時 38 分

<sup>159</sup> 自然総研 インドネシアの首都移転計画 ジャカルタ (首都特別州)の人口の推移 高橋克秀 (2022)

<sup>160</sup> 日本国際情報学会誌『Kokusai-Joho』 5 巻 1 号 2020 年 7 月 12 日発行 74 インドネシアにおける首都移転計画の課題に関する一考察 ―他国の首都移転事例と比較して― 澤田 隆史 日本国際情報学会

<sup>161</sup> 国立社会保障・人口問題研究所 人口統計資料集 2023 世界の主要都市人口の推移と将来推計

可能性もある。実際、同移転計画を提唱したジョコ大統領は 2024 年以内に退陣することが決定しており、首都移転問題は後継者同士の支持率争いの焦点の一つになっている。<sup>162</sup>それらを踏まえると、インドネシアの事例は首都移転計画の実現性そのものに懸念があるといえるだろう。

## 6章 おわりに

本論文では、首都移転によって東京一極集中が解消できないか、という筆者の考えの下、東京一極集中の現状、海外の首都移転の事例、2024 年現在首都移転計画が進行中のエジプト・インドネシア両国の事例を取り上げ、研究してきた。その結果から、3つの条件が揃えば、首都移転は一極集中問題の解消の手段になり得るという結論に至った。①移転先までの距離、②移転人口、③移転完了までの年月である。

①に関しては主に移動インフラに関連しており、移転元や外国からヒト・モノ・カネが集まりやすい位置を選ぶことが大切である。その際、あまりに移転元から近すぎると一極集中問題をさらに悪化させる結果になってしまう可能性があるため、少なくとも同一都市圏になり得ないだけの距離間が必要である。

②に関しては一極集中問題の解消に最も大きく関連しており、一極集中の利点である産業の集積の外部経済を可能な限り残しつつ、人口超過による社会インフラへの過負荷を解消するために十分な人数を移転させなければならない。その際、移転先のインフラ能力にも注意する必要がある。移転先のインフラ能力を上回る人口集積がなされた場合、集積の不経済が集積の経済を上回ってしまうからだ。

③に関しては我が国が民主主義国家であり、東京圏への人口流入が直近半世紀以上において途切れたことがないことに由来している。筆者は可能な限り短い期間での移転を推奨する。理由は二つある。一つは、移転期間が長いとその間に政権交代が行われる可能性があり、計画の実現性に対してリスクが生じてしまうからだ。もう一つは、移転期間が長ければ長いほど東京圏への転入人口が増え続け、東京における集積の不経済が大きくなっていく可能性があるからだ。東京においてインフラが機能し、産業集積による外部経済が存在する間に移転を完了させるべきである。

以上のことから、①移転先までの距離、②移転人口、③移転完了までの年月の三つの条件が揃えば、首都移転は一極集中問題の解消の手段になり得ると考える。

---

<sup>162</sup> NNA ASIA 民主主義下の開発主義継続か ジョコ政権と 24 年大統領選 2024 年 1 月 30 日

## 参考文献・参考資料一覧

天野 馨南子 2021年 都道府県・人口動態解説(中) - 沈む名古屋・大阪圏、東京圏の一強止まらず生活研究部

<https://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=71100?pno=2&site=nli>

市川宏雄, 宮沢文彦著. 2030年「東京」未来予想図-- クロスメディア・パブリッシング, 2022

Abdel-Aal, Mohamed, Mohamed El-Saharawi, and Ahmed Abdel-Razek. "The Impact of the New Administrative Capital Project on Population and Economic Development in Egypt." *Journal of Urban Planning and Development* 149.6 (2023): 05023012. Web. 2024, January 5.

Angelidou, M. (2014). Smart city policies: A spatial approach. *Cities*, 41, 3-11.

Edelman, D.J., Gunawan, D.S. "Managing the Urban Environment of Jakarta, Indonesia". *Current Urban Studies*, vol.8, 2020, pp. 88-105.

e-Stat データセット 情報人口推計 / 長期時系列データ 我が国の推計人口 (大正9年～平成12年)

[https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200524&tstat=000000090001&cycle=0&tclass1=000000090004&tclass2=000000090005&tstat\\_infid=000000090265&tclass3val=0](https://www.e-stat.go.jp/stat-search/files?page=1&layout=datalist&toukei=00200524&tstat=000000090001&cycle=0&tclass1=000000090004&tclass2=000000090005&tstat_infid=000000090265&tclass3val=0)

宇高 衛 FMMC 研究員レポート October 2019, No.1 インドネシア首都移転計画とICT インフラ整備 一般財団法人マルチメディア振興センター (FMMC) 情報通信研究部 report\_id\_20191008.pdf (fmmc.or.jp)

Fuller, C. (2023). Uncertainty, fictional expectations and economic agency. *Geoforum*, 140, 103699.

Knoema ワールド・データ・アトラス エジプト 人口統計エジプト - 合計特殊出生率 (出産)

[エジプト 出生率 \(出産\) , 1950-2022 - knoema.com](https://knoema.com)

Mora, L., Deakin, M., & Reid, A. (2019). Smart city development in developing countries: A

systematic literature review. Sustainability, 11

NNA ASIA 民主主義下の開発主義継続か ジョコ政権と 24 年大統領選 2024 年 1 月 30 日

<https://www.nna.jp/news/2615704>

NNA ASIA 新首都空港、7 月の試験稼働目指す = 運輸相

<https://www.nna.jp/news/2617517>

Reuters (2023, December 18). Japan's DOM to launch new fund investing in renewable energy. Retrieved January 5, 2024, from

<https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/DOMTVEIW6BJFDGISTBPWDVHSCY-2023-12->

[18/#:~:text=%5B%E3%82%AB%E3%82%A4%E3%83%AD%20%EF%BC%91%EF%BC%98%E6%97%A5%20%E3%83%AD%E3%82%A4%E3%82%BF%E3%83%BC%5D%20%2D,%E3%82%82%E6%9C%89%E5%8A%9B%E3%81%A7%E3%81%AF%E3%81%AA%E3%81%8B%E3%81%A3%E3%81%9F%E3%80%82](https://jp.reuters.com/markets/japan/funds/DOMTVEIW6BJFDGISTBPWDVHSCY-2023-12-18/#:~:text=%5B%E3%82%AB%E3%82%A4%E3%83%AD%20%EF%BC%91%EF%BC%98%E6%97%A5%20%E3%83%AD%E3%82%A4%E3%82%BF%E3%83%BC%5D%20%2D,%E3%82%82%E6%9C%89%E5%8A%9B%E3%81%A7%E3%81%AF%E3%81%AA%E3%81%8B%E3%81%A3%E3%81%9F%E3%80%82)

Serag, Y. M. (2017). The New Administrative Capital of Egypt a Critical Review from the Regional. SSRN Electronic Journal

ウェザーニューズ「首都直下地震」や「南海トラフ巨大地震」の想定被害額は？

<https://weathernews.jp/s/topics/201803/070085/#:~:text=%E5%9B%BD%E3%81%AE%E4%B8%AD%E5%A4%AE%E9%98%B2%E7%81%BD%E4%BC%9A%E8%AD%B0,%E9%A1%8D%E3%81%AE2.8%E5%80%8D%E3%81%A7%E3%81%99%E3%80%82>

杉田真理子 (2023) エジプト、首都移転計画 Never thought about moving a capital 連載：「Afro-Urban-Futurism / 来るべきアフリカ諸都市のアーバニズムを読みとく」

エジプト計画経済省 公式 HP

<https://mped.gov.eg/DynamicPage?id=115&lang=en>

Heba Saleh JUNE 5 2015 Financial Times Life & Arts

Egypt's new desert capital: metropolis or mirage?

<https://www.ft.com/content/2de8d09c-045a-11e5-a5c3-00144feabdc0>

ロイター エジプト大統領選 軍出身の現職が 3 選 強権的な統治体制続く 2023 年 12 月 19 日 4 時 38 分

<https://www3.nhk.or.jp/news/html/20231219/k10014291891000.html>

一般社団法人 大都市政策研究機構 調査研究レポート (第 3 回) 「東京における 2020 年～2021 年上半期の人口動向」

<https://imp.or.jp/report-3-4/>

外務省 シンガポール基礎データ

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/singapore/data.html>

細淵 倫子 関東都市学会年報第 15 号 2013 年 12 月 ジャカルタ 1) の巨大都市化とカンポン社会の変容\* Changing Kampong Society in Mega-City Jakarta \*

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/ksurb/15/0/15\\_75/\\_pdf/-char/ja#:~:text=%E3%82%B8%E3%83%A3%E3%82%AB%E3%83%AB%E3%82%BF%E3%81%AE%E4%BA%BA%E5%8F%A3%E6%8E%A8%E7%A7%BB%E3%82%92,%E5%B7%A8%E5%A4%A7%E9%83%BD%E5%B8%82%E5%8C%96%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%84%E3%82%8B%E3%80%82](https://www.jstage.jst.go.jp/article/ksurb/15/0/15_75/_pdf/-char/ja#:~:text=%E3%82%B8%E3%83%A3%E3%82%AB%E3%83%AB%E3%82%BF%E3%81%AE%E4%BA%BA%E5%8F%A3%E6%8E%A8%E7%A7%BB%E3%82%92,%E5%B7%A8%E5%A4%A7%E9%83%BD%E5%B8%82%E5%8C%96%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%84%E3%82%8B%E3%80%82)

経済産業省 中小企業庁 令和 3 年経済センサス-活動調査

[https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu\\_kigyocnt/2023/231213chukigyocnt.html#:~:text=%E9%9B%86%E8%A8%88%E7%B5%90%E6%9E%9C%E3%81%AE%E6%A6%82%E8%A6%81,%E8%80%85%E6%B8%9B%E5%B0%91%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82&text=%E4%BC%9A%E7%A4%BE%E4%BB%A5%E5%A4%96%E3%81%AE%E6%B3%95%E4%BA%BA%E5%8F%8A%E3%81%B3,%E5%90%AB%E3%81%BE%E3%82%8C%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%9B%E3%82%93%E3%80%82](https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu_kigyocnt/2023/231213chukigyocnt.html#:~:text=%E9%9B%86%E8%A8%88%E7%B5%90%E6%9E%9C%E3%81%AE%E6%A6%82%E8%A6%81,%E8%80%85%E6%B8%9B%E5%B0%91%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82&text=%E4%BC%9A%E7%A4%BE%E4%BB%A5%E5%A4%96%E3%81%AE%E6%B3%95%E4%BA%BA%E5%8F%8A%E3%81%B3,%E5%90%AB%E3%81%BE%E3%82%8C%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%9B%E3%82%93%E3%80%82)

久保周太郎・中牟田直昭 建設マネジメント研究論文集 Vol.5 1997 インフラ整備の制度・しくみに関する研究 A Study on the System and Structure for Public Works 清水建設(株)○

[\\_pdf \(jst.go.jp\)](#)

呉修一, Muhammad Farid, 福谷陽, Abdul Muhari, Jeremy D. Bricker, 有働恵子, 真野明, "インドネシア・ジャカルタ洪水を引き起こす様々な社会問題と 2013 年 1 月洪水の特徴," 土木学会論文集 G (環境), 70(5), 1\_211-1\_217, 2014.

光多長温、後藤和雄、穴戸駿太郎、(2012).『我が国の地価変動とその経済要因に関する一考察』. 地域学研究, 42 号, 271P~285P

[\\_pdf \(jst.go.jp\)](#)

厚生労働省 「総合特区制度」の概要

<https://www.mhlw.go.jp/topics/2012/01/dl/tp0118-1-15.pdf>

厚生労働省 地域別最低賃金の全国一覧 令和5年度地域別最低賃金改定状況

[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou\\_roudou/roudoukijun/minimumic\\_hiran/index.html](https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/roudoukijun/minimumic_hiran/index.html)

厚生労働省 令和2年(2020) 人口動態統計月報年計(概数)の概況

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/jinkou/geppo/nengai20/dl/gaikyouR2.pdf>

高岡法科大学紀要 第28号(2017) 経済特区と沖縄 ―金融特区制度の再検討1― 金岡克文

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/takahokiyo/28/0/28\\_1/\\_pdf/-char/en](https://www.jstage.jst.go.jp/article/takahokiyo/28/0/28_1/_pdf/-char/en)

国際連合開発計画 公式 HP

[https://www.un.org/indp.org/sites/g/files/zskgke326/files/migration/eg/English\\_Full-Report\\_Sep-12-287-298.pdf](https://www.un.org/indp.org/sites/g/files/zskgke326/files/migration/eg/English_Full-Report_Sep-12-287-298.pdf)

国土交通省 ホーム>政策・仕事>水管理・国土保全>検討会等>災害に強い首都「東京」形成ビジョン

[https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai\\_blog/renrakukaigi/pdf/vision1.pdf](https://www.mlit.go.jp/river/shinngikai_blog/renrakukaigi/pdf/vision1.pdf)

国土交通省 気象庁 ホーム > 知識・解説 > 南海トラフ地震について > 南海トラフ地震で想定される震度や津波の高さ

<https://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/nteq/assumption.html>

国土交通省 国会等移転審議会答申 平成11年 国会移転審議会

<https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/iten/information/council/pdf/toushin.pdf>

国土交通省 国土交通省国土政策局 平成28年度 首都機能の移転に関する海外事例分析 調査報告書

<https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/iten/information/past/pdf/h28houkoku.pdf>

国土交通省 首都機能移転問題に関する懇談会

<https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/iten/information/council/pdf/2-sankou.pdf>

国土交通省 都市鉄道における利用者ニーズの高度化等に対応した施設整備促進に関する検討会<第7回 都市鉄道における利用者ニーズの高度化等に対応した施設整備促進に関する検討会> 都市鉄道における遅延・混雑対策の現状について

<https://www.mlit.go.jp/common/001239102.pdf>

国土交通省 東京一極集中の現状と課題 国土の長期展望に係る意見交換会 2021年3月

11日 <https://www.mlit.go.jp:8088/kokudoseisaku/content/001390443.pdf>

国土交通省 東京一極集中の是正方策について

<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001374933.pdf>

国土交通省 平成26年度国土交通白書

<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/h25/hakusho/h26/html/n1213000.html>

国土交通省 平成4年度国土政策白書

<https://www.mlit.go.jp/pri/houkoku/gaiyou/pdf/H04.9.8.pdf>

国土交通省 防災・減災、国土強靱化 ～中長期的な視点からの問題提起～

<https://www.mlit.go.jp/policy/shingikai/content/001471690.pdf>

国土交通省 令和2年度首都圏整備に関する年次報告（令和3年版首都圏白書）

<https://www.mlit.go.jp/common/001131242.pdf>

国土交通省（2019）「新首都建設が進むエジプトの今」『新時代』81号、2-3ページ  
[print81\\_2.indd \(mlit.go.jp\)](#)

国土交通省 「首都機能移転の考え方」 舛添 要一

<https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/iten/onlinelecture/lec15.html>

国土交通白書 2020

<https://www.mlit.go.jp/hakusyo/mlit/r01/hakusho/r02/html/n1112000.html>



葦瀬 信己 国立国会図書館調査及び立法考査局 レファレンス 平成 21 年 7 月号 ド  
バイ 経済の現状と課題 経済産業課  
[https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_999597\\_po\\_070204.pdf?contentNo=1](https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_999597_po_070204.pdf?contentNo=1)

国立社会保障・人口問題研究所 人口統計資料集 2023 世界の主要都市人口の推移と将来  
推計  
<https://www.ipss.go.jp/syoushika/tohkei/Data/Popular2023/T09-20.htm>

国連アラブ経済社会事務局 Arab Development Portal 公式 HP  
[https://arabdevelopmentportal.com/sites/default/files/publication/sds\\_egypt\\_vision\\_2030.pdf](https://arabdevelopmentportal.com/sites/default/files/publication/sds_egypt_vision_2030.pdf)

災害発生時の帰宅困難者対策に関する実態調査結果報告書 平成 28 年 4 月 総務省  
中部管区行政評価局  
[https://www.soumu.go.jp/main\\_content/000416893.pdf](https://www.soumu.go.jp/main_content/000416893.pdf)

財務省 トップページ > 日本の財政を考える > 予算はどのような分野に使われているの  
か  
<https://www.mof.go.jp/zaisei/financial-structure/index.html#:~:text=2023%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E4%BA%88%E7%AE%97%E3%81%AE%E5%9B%BD,%EF%BC%93%E3%82%92%E4%B8%8A%E5%9B%9E%E3%81%A3%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82>

財務省 社会資本整備 2020 年 10 月 19 日  
[pdf \(mof.go.jp\)](https://www.mof.go.jp)

竹内太郎 (2023/04/13) 三菱 UFJ 不動産販売 【2023 年】過去 10 年間の公示地価推移か  
ら読み取る今後の住宅地価動向市況解説  
[https://www.sumail.com/useful/plus/market/plus\\_0244.html](https://www.sumail.com/useful/plus/market/plus_0244.html)

前 一平 参議院 立法と調査 2017. 12 No. 395 参議院常任委員会調査室・特別調査室  
東京 23 区における私立大学等の定員抑制 東京一極集中の是正と地方大学の振興  
[https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou\\_chousa/backnumber/2017pdf/20171201099.pdf](https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/rippou_chousa/backnumber/2017pdf/20171201099.pdf)

山口広文 (2013) 「大規模災害時における首都機能の継続性をめぐる視点」『レファレンス』

[https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo\\_7800398\\_po\\_074501.pdf?contentNo=1](https://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_7800398_po_074501.pdf?contentNo=1)

首相官邸 国家戦略特区

[https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kokkasenryaku\\_tokku2013.html](https://www.kantei.go.jp/jp/headline/kokkasenryaku_tokku2013.html)

森川 洋人 人文地理 第72巻第3号 (2020) 299–315 Japanese Journal of Human Geography (Jimbun Chiri) DOI: 10.4200/jjhg.72.03\_299 地方創生政策とその問題点  
[人文地理 72 巻 3 号 \(jst.go.jp\)](http://www.jst.go.jp/)

山口広文 世界の首都移転：遷都で読み解く国家戦略 -- 社会評論社, 2008.

戦略的政策課題 「東京一極集中リスクとその対応」 について 資料3-1 令和元年9月 内閣官房国土強靱化推進室

<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/resilience/dai50/siryo3-1.pdf>

総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

[https://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/daityo/jinkou\\_jinkoudoutai-setaisuu.html](https://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/daityo/jinkou_jinkoudoutai-setaisuu.html)

総務省 統計局 住民基本台帳人口移動報告 2022年(令和4年)結果

[統計局ホームページ/住民基本台帳人口移動報告 2022年\(令和4年\)結果 \(stat.go.jp\)](https://www.stat.go.jp/home/zyu/jinkou/jinkou2022.html)

総務省 令和3年経済センサス - 活動調査 速報集計 結果の要約

[https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/s\\_summary.pdf](https://www.stat.go.jp/data/e-census/2021/kekka/pdf/s_summary.pdf)

総務省・経済産業省 平成24年経済センサス - 活動調査

穆堯芊, 新井洋史編著. 大国のなかの地域経済：アメリカ・中国・日本・EU・ロシア-- 日本評論社, 2022. -- (ERINA 北東アジア研究叢書 ; 11)

国土庁第四次全国総合開発計画 昭和62年6月

<https://www.mlit.go.jp/common/001135927.pdf>

Itsuki YOSHIDA 地学雑誌 Journal of Geography Relations between Urban Structure and Transport Planning

in the Tokyo Metropolitan Area [Received 19 June, 2012; Accepted 17 December, 2012]

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jgeography/123/2/123\\_123.233/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jgeography/123/2/123_123.233/_pdf)

戸所 隆 地学雑誌 Journal of Geography (Chigaku Zasshi) 東京の一極集中問題と首都機能の分散 \* Received 8 March, 2012; Accepted 29 November, 2012

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jgeography/123/4/123\\_123.528/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jgeography/123/4/123_123.528/_pdf)

中小企業庁 白書・統計情報 中小企業の企業数・事業所数

[https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu\\_kigyocnt/dl/kigyou1.xlsx](https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/chu_kigyocnt/dl/kigyou1.xlsx)

西崎 文平 タイトル: 東京一極集中と経済成長 出版年: 2015 出版物: JRI レビュー ページ数: Vol.6, No.25

[No.25\\_西崎氏 cs5.indd \(jri.co.jp\)](#)

朝日新聞デジタル 2023.08.21 (最終更新:2023.08.21)最低賃金、2023年度は全国平均1004円に 初の1000円超、引き上げ額43円は過去最高

<https://www.asahi.com/sdgs/article/14985229>

平田 将大・川端 祐一郎・藤井 聡 土木学会論文集 D3(土木計画学), Vol.75, No.5(土木計画学研究・論文集第36巻), I\_967-I\_978, 2019 道路インフラ投資が人口の東京一極集中に与える影響に関する研究

[\\_pdf \(jst.go.jp\)](#)

公益社団法人 日本経済研究センター 東京への一極集中と集積の利益

<https://www.jcer.or.jp/j-column/column-saito/20180219.html>

熊野 英生 東京一極集中による出生減 ～秋田、岩手、岐阜、愛媛の子供数急減～ 第一生命経済研究所 2020年9月24日(木)

[東京一極集中による出生減 ～秋田、岩手、岐阜、愛媛の子供数急減～ \(dlri.co.jp\)](#)

八田達夫編. 東京一極集中の経済分析-- 日本経済新聞社, 1994

小峰 隆夫 東京一極集中是正論への疑問 日本不動産学会誌/第29巻第2号・2015.9

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/jares/29/2/29\\_36/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/jares/29/2/29_36/_pdf/-char/ja)

一般財団法人 日本開発構想研究所 東京遷都の経緯及びその後の首都機能移転論等

[https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/iten/service/newsletter/pdf/77/i\\_02\\_77\\_2.pdf](https://www.mlit.go.jp/kokudokeikaku/iten/service/newsletter/pdf/77/i_02_77_2.pdf)

東京都 環境局 有害大気汚染物質モニタリング調査

[https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/air/air\\_pollution/gas/monitoring\\_study.html#:~:text=%E8%87%B4%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82-,2022%E5%B9%B4%E5%BA%A6\(%E4%BB%A4%E5%92%8C4%E5%B9%B4%E5%BA%A6\)%E3%81%AE%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E7%B5%90%E6%9E%9C%E3%81%AB%E3%82%88%E3%82%8B,%E5%A4%A7%E5%B9%85%E3%81%AB%E4%B8%8B%E5%9B%9E%E3%82%8A%E3%81%BE%E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%82](https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/air/air_pollution/gas/monitoring_study.html#:~:text=%E8%87%B4%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82-,2022%E5%B9%B4%E5%BA%A6(%E4%BB%A4%E5%92%8C4%E5%B9%B4%E5%BA%A6)%E3%81%AE%E8%AA%BF%E6%9F%BB%E7%B5%90%E6%9E%9C%E3%81%AB%E3%82%88%E3%82%8B,%E5%A4%A7%E5%B9%85%E3%81%AB%E4%B8%8B%E5%9B%9E%E3%82%8A%E3%81%BE%E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%82)  
2

東京都 建設局 トップ > 事業別でみる > 河川 > 中小河川の整備 > 都市型水害対策  
水害にそなえて > 東京都における都市型水害対策

[https://www.kensetsu.metro.tokyo.lg.jp/jigyo/river/chusho\\_seibi/index/menu01.html](https://www.kensetsu.metro.tokyo.lg.jp/jigyo/river/chusho_seibi/index/menu01.html)

東京都 財務局 東京都 基準地 価格

<https://www.zaimu.metro.tokyo.lg.jp/kijunchi/chikakouji.html>

東京都 政策企画局 東京23区の大学における定員抑制について

<https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/collaboration/daigaku>

東京都 総務局 「東京都の人口（推計）」の概要（令和5年11月1日現在）

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/11/29/07.html#:~:text=%E4%BB%A4%E5%92%8C5%E5%B9%B411%E6%9C%881%E6%97%A5%E7%8F%BE%E5%9C%A8%E3%81%AE,14%2C110%2C733%E4%BA%BA%E3%81%A8%E3%81%AA%E3%81%A3%E3%81%9F%E3%80%82>

東京都 総務局 都民経済計算（都内総生産等）令和2年度年報

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/04/27/28.html#:~:text=%E4%BB%A4%E5%92%8C2%E5%B9%B4%E5%BA%A6%E3%81%AE,20.4%EF%BC%85%E3%81%A8%E3%81%AA%E3%82%8A%E3%81%BE%E3%81%97%E3%81%9F%E3%80%82>

東京都 大規模噴火降灰対応指針

[https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/12/22/documents/20\\_01.pdf](https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/12/22/documents/20_01.pdf)

東京都 福祉保健局 令和2年 東京都人口動態統計年報（確定数）

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2022/03/14/11.html>

増成 敬三 (2011) 東京都における地価と転居の分析  
[ja \(jst.go.jp\)](http://www.jst.go.jp)

東京都豪雨対策基本方針

[http://www.tokyo-sougou-chisui.jp/river/gouutaisaku-houshin\\_1406.pdf](http://www.tokyo-sougou-chisui.jp/river/gouutaisaku-houshin_1406.pdf)

東京都財務局 都民経済計算 令和2年度年報

<https://www.metro.tokyo.lg.jp/tosei/hodohappyo/press/2023/04/27/28.html>

東京都防災会議 令和4(2022)年5月25日 東京都の新たな被害想定～首都直下地震等による東京の被害想定～

[https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/\\_res/projects/default\\_project/\\_page\\_/001/021/571/20220525/n/01n.pdf](https://www.bousai.metro.tokyo.lg.jp/_res/projects/default_project/_page_/001/021/571/20220525/n/01n.pdf)

独立行政法人経済産業研究所 RIETI - 経済特区：中国の経験と教訓 関志雄 2002

<https://www.rieti.go.jp/users/china-tr/jp/ssqs/020502ssqs.html>

独立行政法人日本貿易振興機構 新首都ヌサンタラに関する法律施行（インドネシア）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2022/02/610cbd0fd40d1432.html>

付属資料

[https://www.jetro.go.jp/view\\_interface.php?blockId=33215489](https://www.jetro.go.jp/view_interface.php?blockId=33215489)

読売新聞オンライン 森林や草原広がる敷地にインドネシア新首都、45年までの移転完了目指す 2022/01/20

<https://www.yomiuri.co.jp/world/20220119-OYT1T50227/>

内閣府 経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2002

[https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/prj/sbubble/data\\_history/7/housin05\\_1.pdf](https://www.esri.cao.go.jp/jp/esri/prj/sbubble/data_history/7/housin05_1.pdf)

内閣府 国家戦略特区 国家戦略特区における課税の特例措置の概要

[https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kokka\\_kazeigaiyou.pdf](https://www.chisou.go.jp/tiiki/kokusentoc/pdf/kokka_kazeigaiyou.pdf)

内閣府 防災情報 特集 首都直下地震の被害想定と対策について

[https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h25/74/special\\_01.html](https://www.bousai.go.jp/kohou/kouhoubousai/h25/74/special_01.html)

内閣府経済社会総合研究所 県民経済計算

[県民経済計算（平成 23 年度 - 令和 2 年度）（2008SNA、平成 27 年基準計数）＜47 都道府県、4 政令指定都市分＞：経済社会総合研究所 - 内閣府 \(cao.go.jp\)](#)

日刊工業新聞 ゲリラ豪雨への備え (2021/7/9 05:00)

<https://www.nikkan.co.jp/articles/view/00604064>

日経ビジネス まとめ記事 「一極集中とは？ 東京への人と企業の偏りにコロナ禍がもたらした影響」

<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00081/121400486/#:~:text=%E4%B8%80%E6%96%B9%E3%80%81%E4%B8%80%E6%A5%B5%E9%9B%86%E4%B8%AD%E3%81%AB,%E6%8B%A1%E5%A4%A7%E3%82%82%E6%87%B8%E5%BF%B5%E3%81%95%E3%82%8C%E3%82%8B%E3%80%82>

三田 敬大 酒井 大輔 藤田 太郎 日経ビジネス発行日 2022 年 07 月 11 日号コラム特集 TOKYO再起動 衰退か、進化か

<https://business.nikkei.com/atcl/gen/19/00480/070500003/>

日本語で読むアラビアのニュース エジプト、住民の入居が始まった新首都の拡張計画を発表

[https://www.arabnews.jp/article/middle-east/article\\_108652/](https://www.arabnews.jp/article/middle-east/article_108652/)

澤田 隆史 日本国際情報学会誌『Kokusai-Joho』5 巻 1 号 2020 年 7 月 12 日発行 74 インドネシアにおける首都移転計画の課題に関する一考察 ―他国の首都移転事例と比較して―日本国際情報学会

[https://www.jstage.jst.go.jp/article/kjoho/5/1/5\\_74/\\_pdf/-char/ja](https://www.jstage.jst.go.jp/article/kjoho/5/1/5_74/_pdf/-char/ja)

山田 浩久 (2015) 日本地理学会 地価と土地生産性との関係に関する近年の動向

[地価と土地生産性との関係に関する近年の動向 \(jst.go.jp\)](#)

豊田 哲也 (2021) 日本地理学会市町村別データを用いた住宅地地価の形成要因分析 ―所得の地域格差と世帯密度の影響に注目して [市町村別データを用いた住宅地地価の形成要因分析 \(jst.go.jp\)](#)

日本貿易振興機構 インドネシア 概況・基本統計

[https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/basic\\_01.html](https://www.jetro.go.jp/world/asia/idn/basic_01.html)

高橋克秀（2022）自然総研 インドネシアの首都移転計画 ジャカルタ（首都特別州）の人口の推移

[https://www.toyro.co.jp/simages/contents/img/img-report/b.asia\\_2204.pdf](https://www.toyro.co.jp/simages/contents/img/img-report/b.asia_2204.pdf)

日本貿易振興機構 外資に関する奨励

[https://www.jetro.go.jp/world/asia/my/invest\\_03.html](https://www.jetro.go.jp/world/asia/my/invest_03.html)

日本貿易振興機構 人口1億439万人に達し、今後も増加続く（エジプト） 2023年1月

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/01/69fa3332e03d0738.html>